

# 地域を強く。地域経済の分析セミナーVol.2

～地域経済のこれからを考える～

2023年3月2日



# 目次

<b>I .地域経済循環分析の復習</b> .....	<b>3</b>
1.地域経済循環分析とは.....	4
2.現状分析ツールの今年度の改良内容.....	8
3.RESAS地域経済循環マップとの違い.....	13
<b>II .現状分析ツールの解説</b> .....	<b>17</b>
1.地域の所得循環構造.....	19
2.生産の分析.....	22
3.分配の分析.....	53
4.支出の分析.....	63
<b>III .地域の長所、短所、施策の方向性</b> .....	<b>66</b>

# I .地域経済循環分析の復習

# 1.地域経済循環分析とは

# 地域経済の循環構造を構築するためには……

## 1. 地域経済循環構造

地域住民の所得向上

=

地域の稼ぐ力

+

所得の循環

成長（稼ぐ力）と分配  
（所得）の好循環構造

## 2. 地域の稼ぐ力をつけるためには……

- ① 地域の得意な産業（比較優位）もしくは強い産業（絶対優位）で外から稼ぐ
- ② 不得意な産業は地域外の企業に任せる
- ③ 得意な産業（または強い産業）と取引を拡大させる（クラスター構造）

## 3. 所得の循環構造を創るためには……

- ① 地域企業が地域内で活躍する（→地域の資本で地域で取引する企業）
- ② 地域の原材料（特産品等含む）を活用する（地域内取引の拡大）
- ③ 地域の資金（資本金）を活用する（地域の余剰資金の活用）
- ④ 地域の人材を活用する（→人口増につなげる）

# 地域の「稼ぐ力」を高める経済構造について

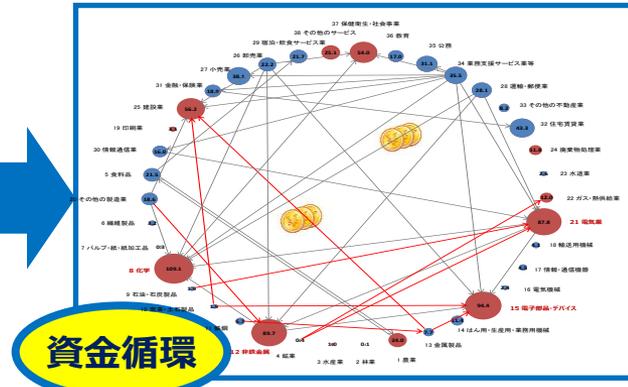
(1) 強い産業、得意な産業が生産・販売で所得を稼ぐ



地域の強い産業、得意な産業が地域内外に販売することで所得を獲得する。

①

(2) 地域内の企業との取引を拡大させる (地域内に発注)



地域の強い産業、得意な産業（企業）が地域内の企業から部品や原材料等を調達する。

②

**域内調達の活発化（クラスター化）**  
販売先と調達先の結びつきの強化  
→ 結果として労働生産性が上昇

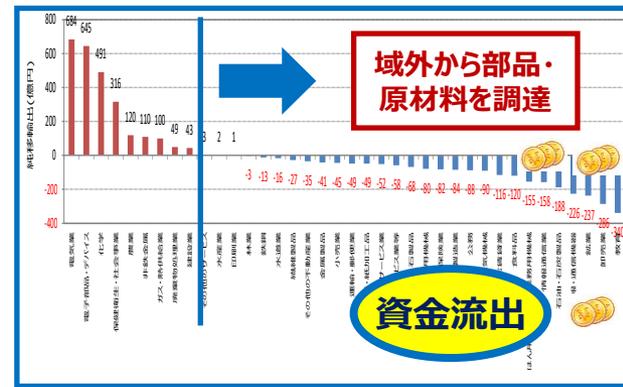
③

**地域内取引の核（コア）となる産業の育成**  
→ 全産業の生産性の向上

注) ここでの「核（コア）となる産業」とは、地域内取引において核となる産業である。

**地域間取引の活発化 → 労働生産性上昇**

(3) 不得意な部分は他の地域の企業に発注する

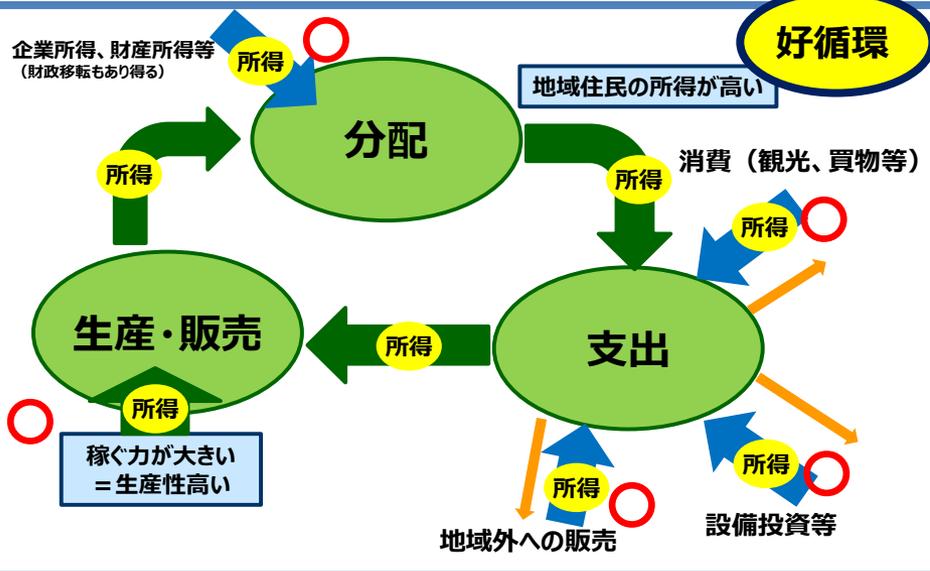


地域の不得意な産業は地域外へ発注する（不得意な分野まで手が回らないため→資源制約）。

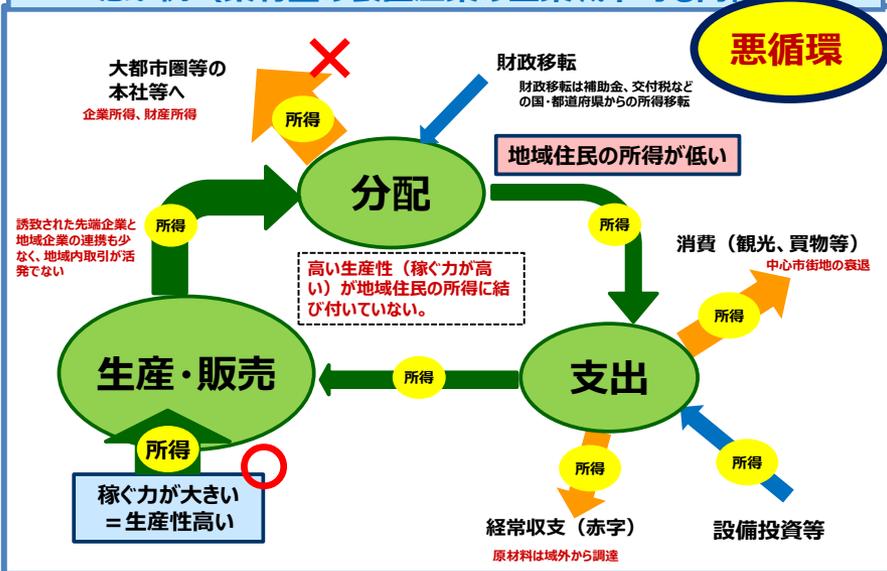
**ここがPoint!!（閉鎖経済ではない）**

# 地域経済における所得の循環構造について

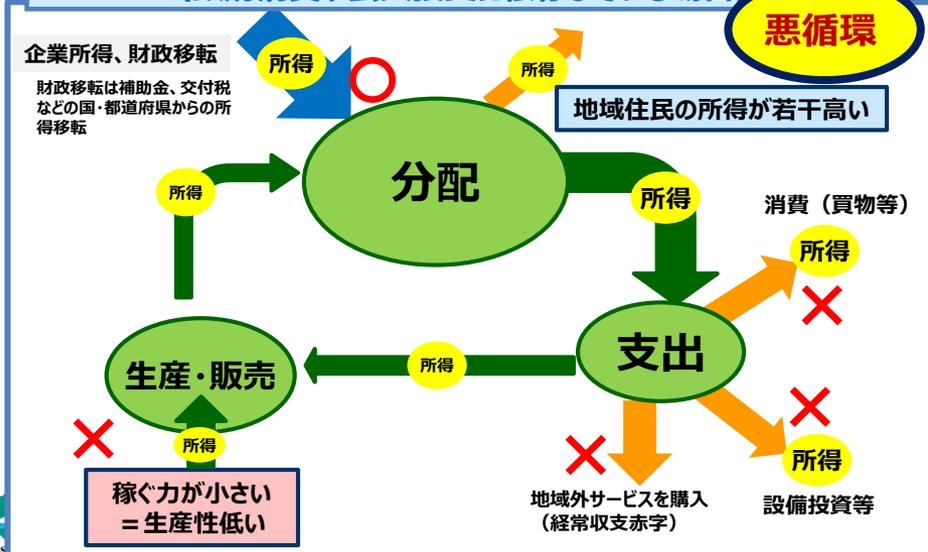
稼ぐ力が高く、所得が大幅に流入し、住民所得に結び付いている



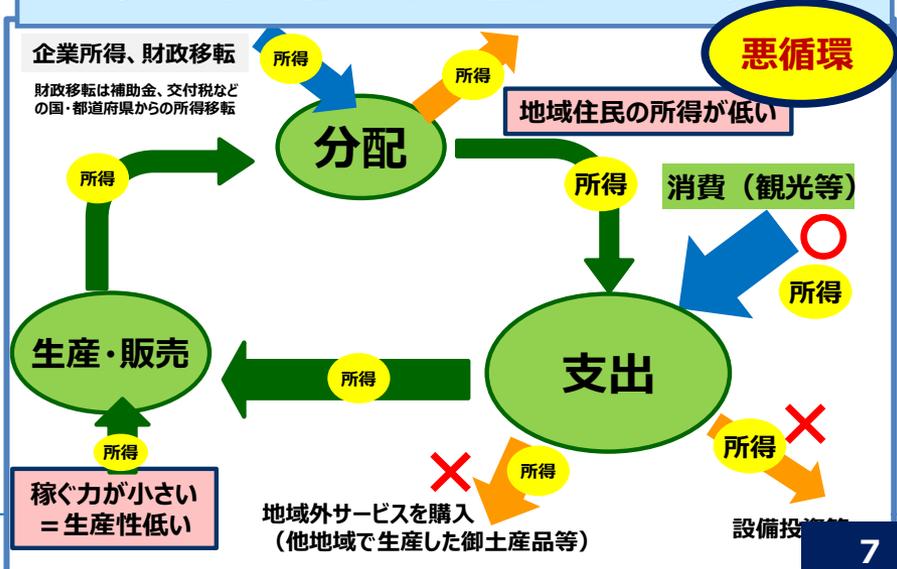
企業誘致等による先端企業を中心とした製造業特化型地域の悪い例 (素材型の装置産業の企業城下町も同様)



財政移転に依存した地域の悪い例 (政府消費や公共投資に依存している場合)



観光収入が地域の経済発展、活性化に寄与していない悪い例



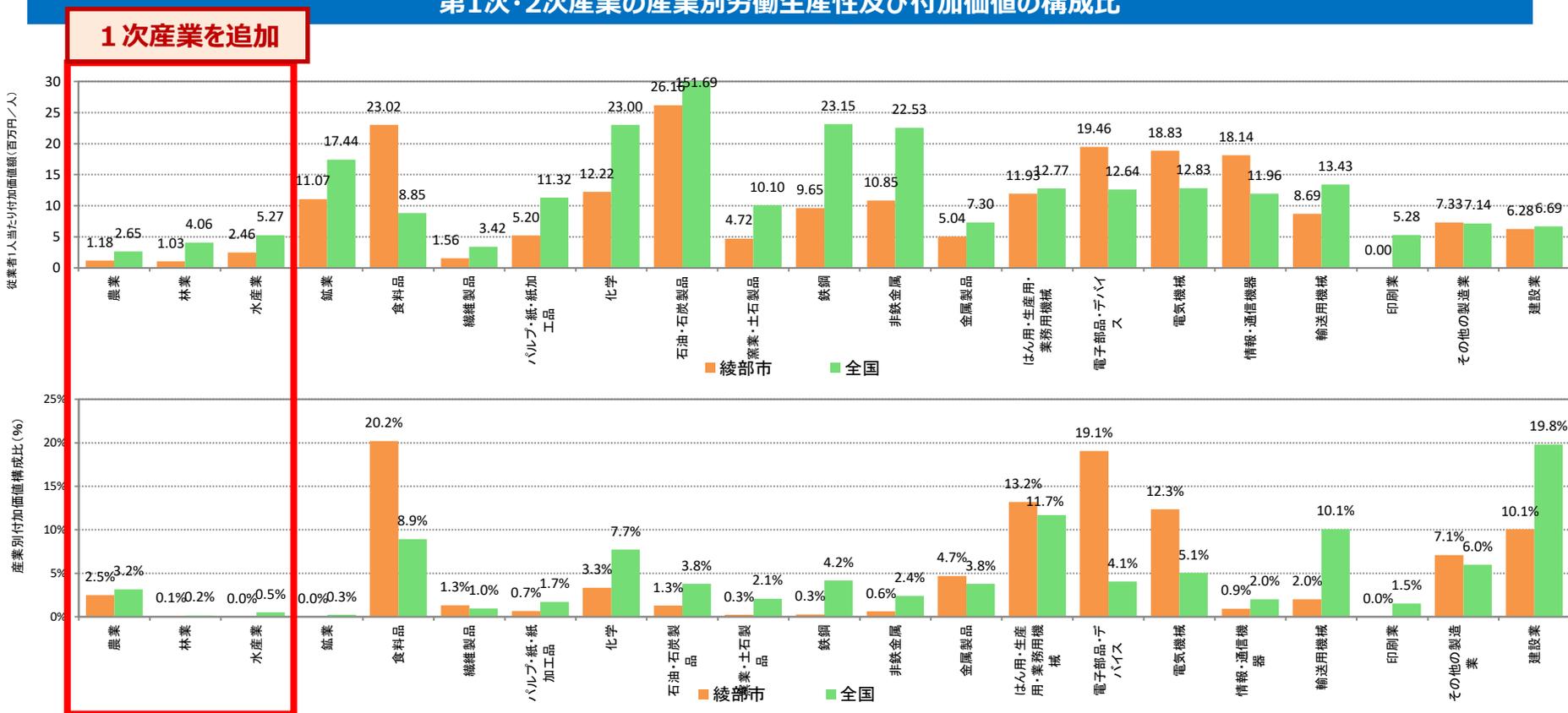
## 2.現状分析ツールの今年度の改良内容

## 1.生産面の変更

### (1) 農林水産業の労働生産性及び付加価値構成比の追加

従前のツールは1次産業の労働生産性を示していなかったため、従前のツールの2次産業の労働生産性及び付加価値構成比のグラフに1次産業（農業、林業、水産業）の労働生産性と付加価値構成比を追加。

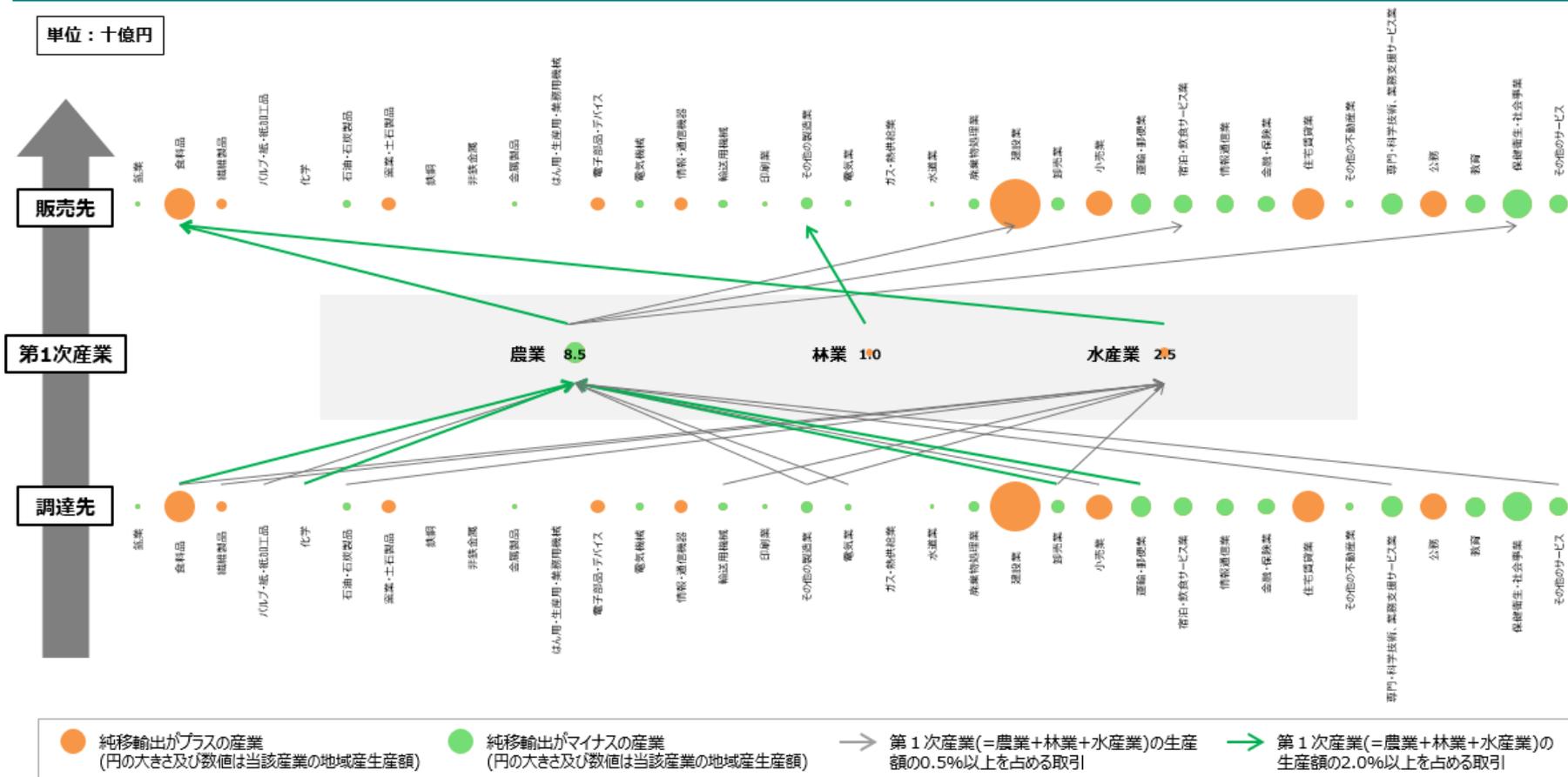
第1次・2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



## (2) 1次産業に着目した産業間取引図の追加

地方部では1次産業が主要産業となっている地域も多いため、従前の産業間取引構造を示すスライドとは別途、新たに1次産業（農業、林業、水産業）に着目した産業間取引構造のスライドを追加した。

### 第1次産業に着目した取引構造

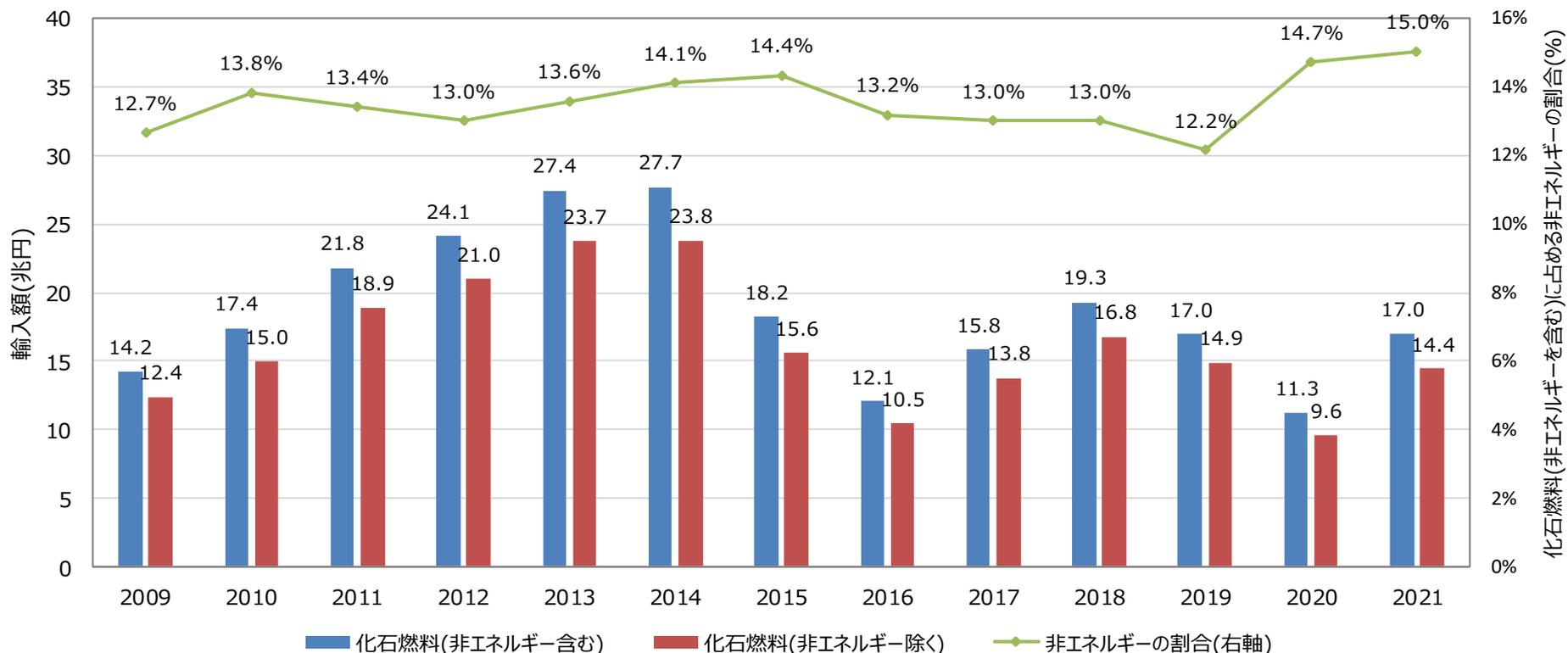


## (3) エネルギー収支（代金の流出入）の数値の変更

地域のエネルギー収支を可能な限り精緻に分析するため、以下のように地域のエネルギーデータを改良

### ① 非エネルギーデータの除去

経済統計では、産業分類が粗く「鉱業」「石炭・石油製品」等の区分で作成されており、この中にはアスファルト等のエネルギーとして利用されていないものも含まれる。そのため、本データベースでは実際に利用されているエネルギーだけを抽出して、データを作成している。



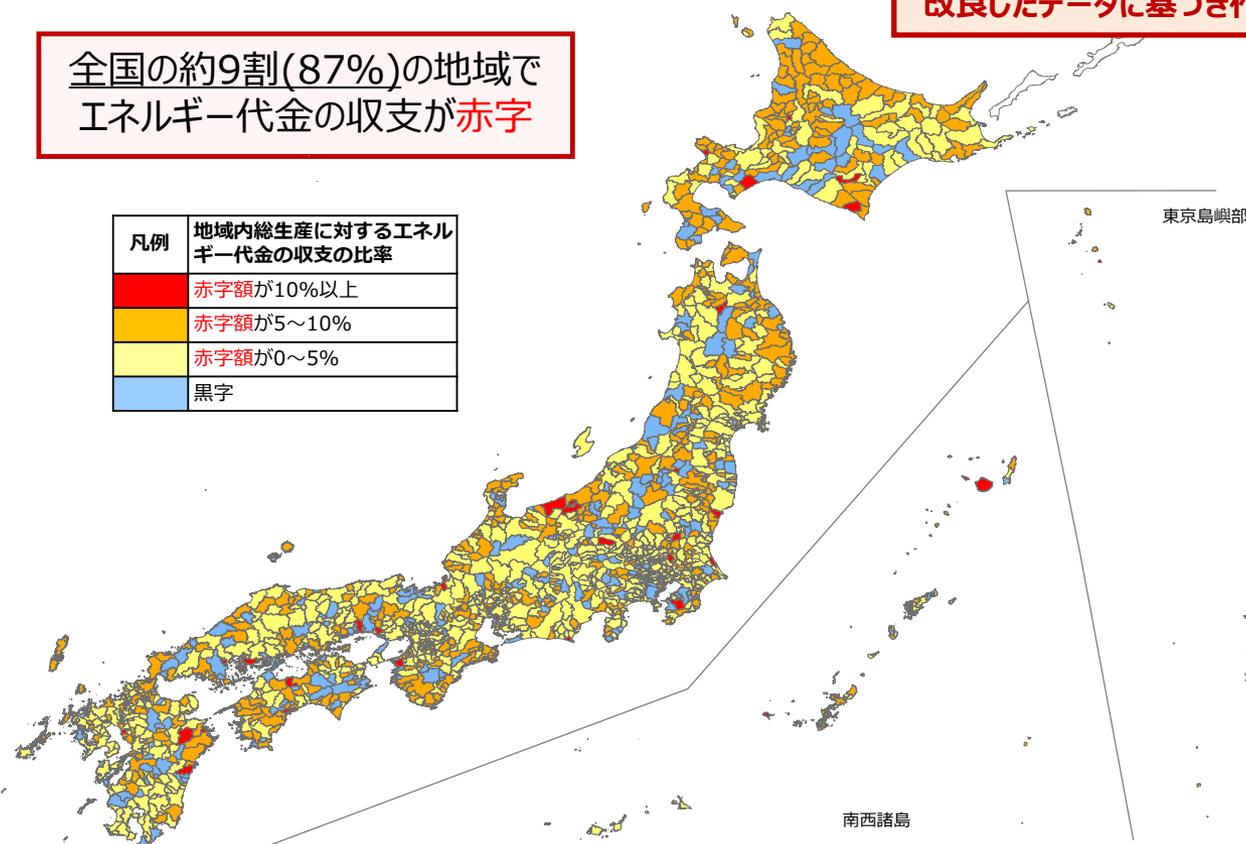
## ② 本社・営業所等の生産額等を除去

経済統計では、電気業（電力）、ガス・熱供給等の産業においては、実際のエネルギーの生産（発電）や利用（消費）だけでなく、本社・支店・販売店・代理店の販売額等も含まれており、必ずしもエネルギー利用に関する代金とは異なる場合もあった。そのため、今年度は本社・支社等のデータを除去している。

改良したデータに基づき作成

全国の約9割(87%)の地域で  
エネルギー代金の収支が赤字

凡例	地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率
赤	赤字額が10%以上
黄	赤字額が5～10%
黄緑	赤字額が0～5%
青	黒字



資料: 2018年版の地域経済循環分析用データベースより作成

# 3 .RESAS地域経済循環マップとの違い

# RESASと環境省ツールの違い

## 1.RESASと環境省ツールのデータについて

- ❑ RESASと環境省ツールでは、利用しているデータは全く同じである。
- ❑ 地域経済循環分析用データは経済データの遡及改定、都道府県データの公表によって逐次更新されていくため、同年次でもデータが更新されていく。
- ❑ そのため、環境省ツールとRESASでデータの更新時期の違いによって、数値が若干異なる可能性がある。

## 2.地域経済循環図の違い

### ①分配面の「その他所得」の流出入の違い

- ❑ RESASでは「その他所得」の流出入だけ。
- ❑ 環境省ツールでは「その他所得」が「その他所得（民間）」と「その他所得（公共）」に分解される。
- ❑ その他所得（民間）は本社・親会社等への流出入、その他所得（公共）は補助金、交付金等の財政移転である。

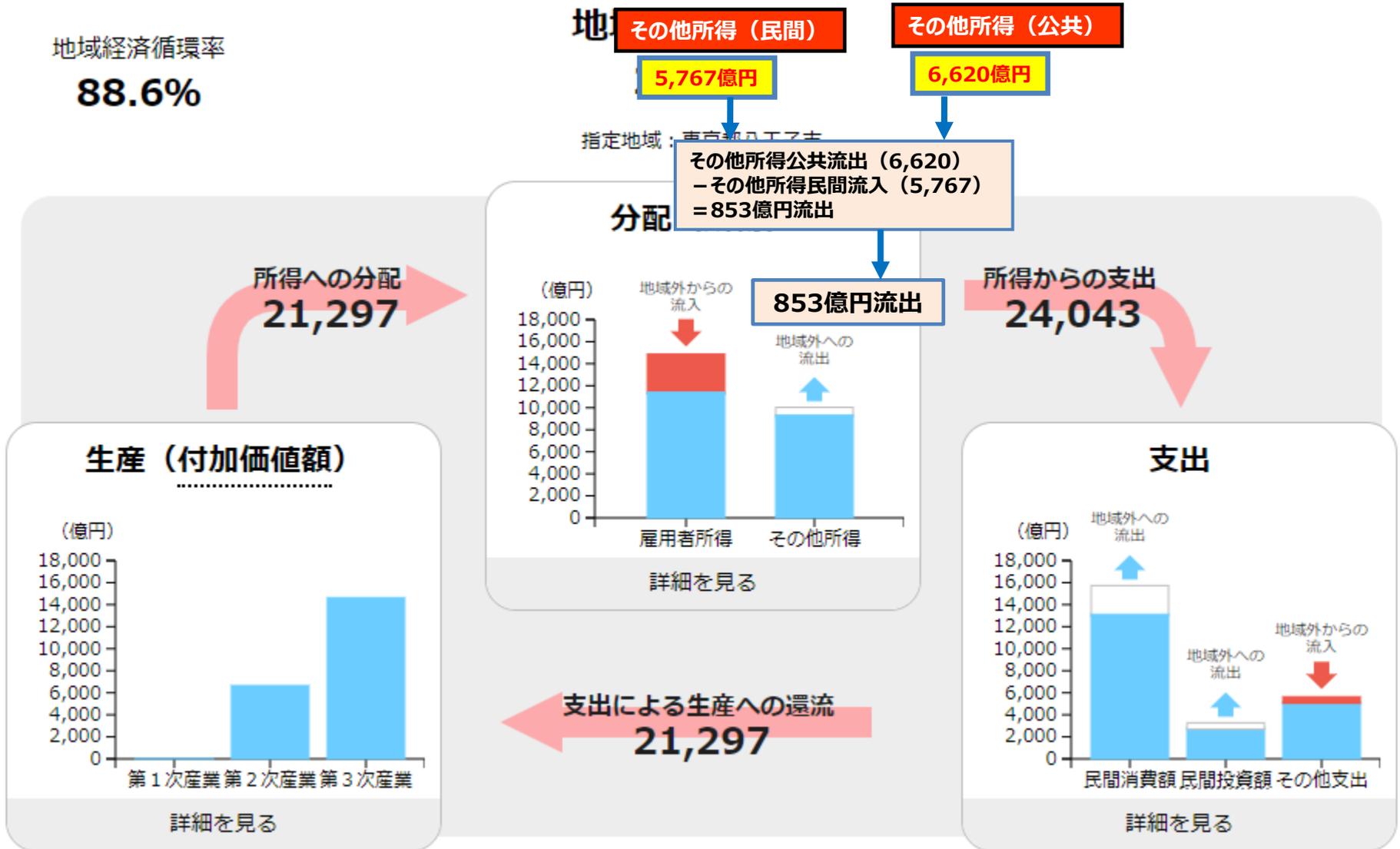
### ②生産面の「エネルギー生産性」の追加

- ❑ RESASでは労働生産性のみが表示。環境省ではエネルギー生産性が表示

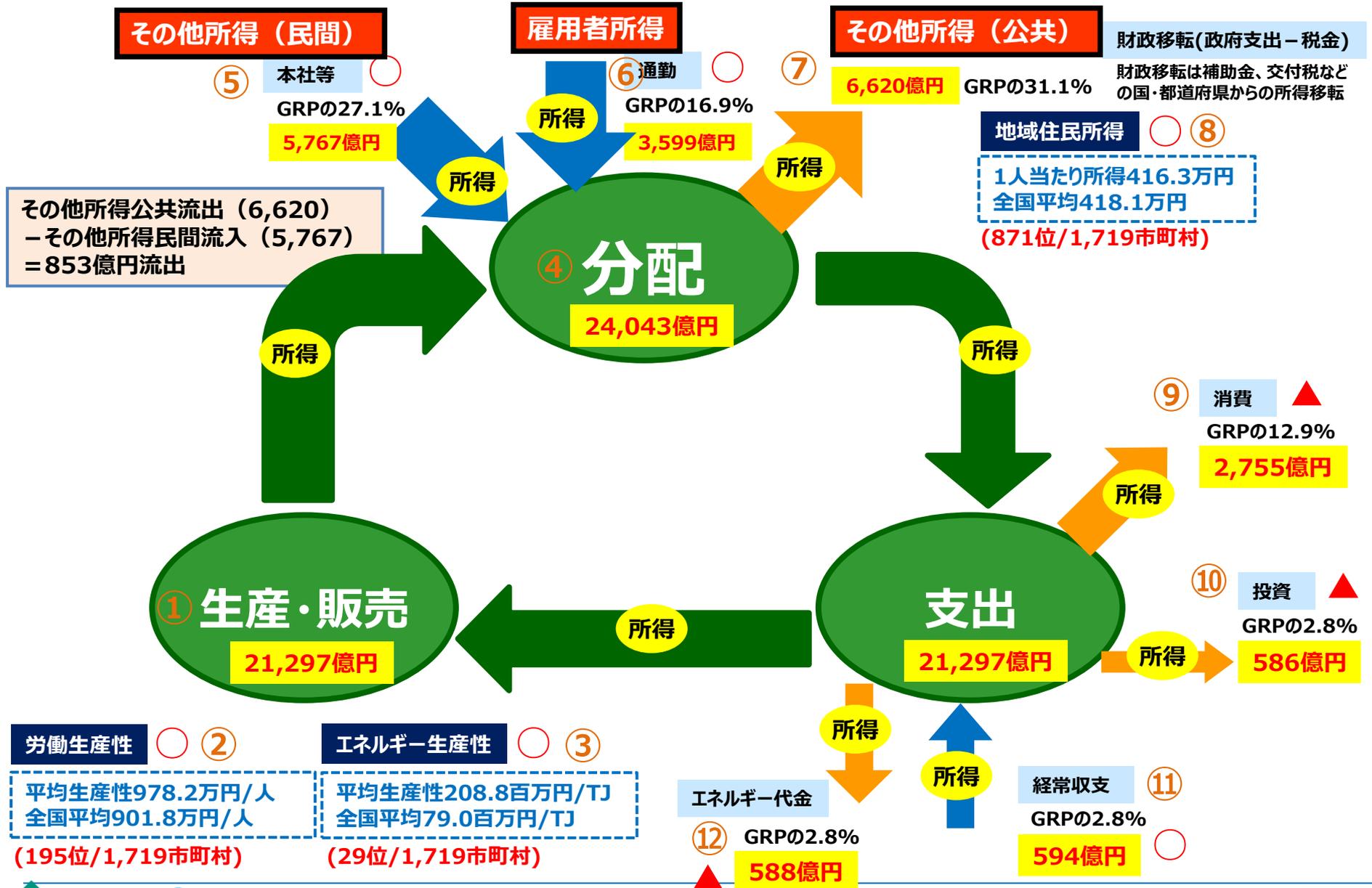
### ③支出面の「エネルギー代金の流出入」の追加

- ❑ RESASではその他所得として経常収支が表示されているが、環境省ツールでは経常収支とそれに加えてエネルギー代金の流出入を追加している。
- ❑ エネルギー代金の流出入は経常収支の内数である。

地域経済循環率  
**88.6%**



# 地域の所得循環構造：八王子市



## Ⅱ.現状分析ツールの解説



本資料で挿入  
しているスライド



現状分析ツール  
(改良版)  
のスライド

②.....?

本資料における現状分析ツールの追加解説・コメント  
(本資料だけの解説：**今回の説明箇所**)

本資料では最も重要なスライドのみ(生産、分配が中心)を解説

地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の38産業である。

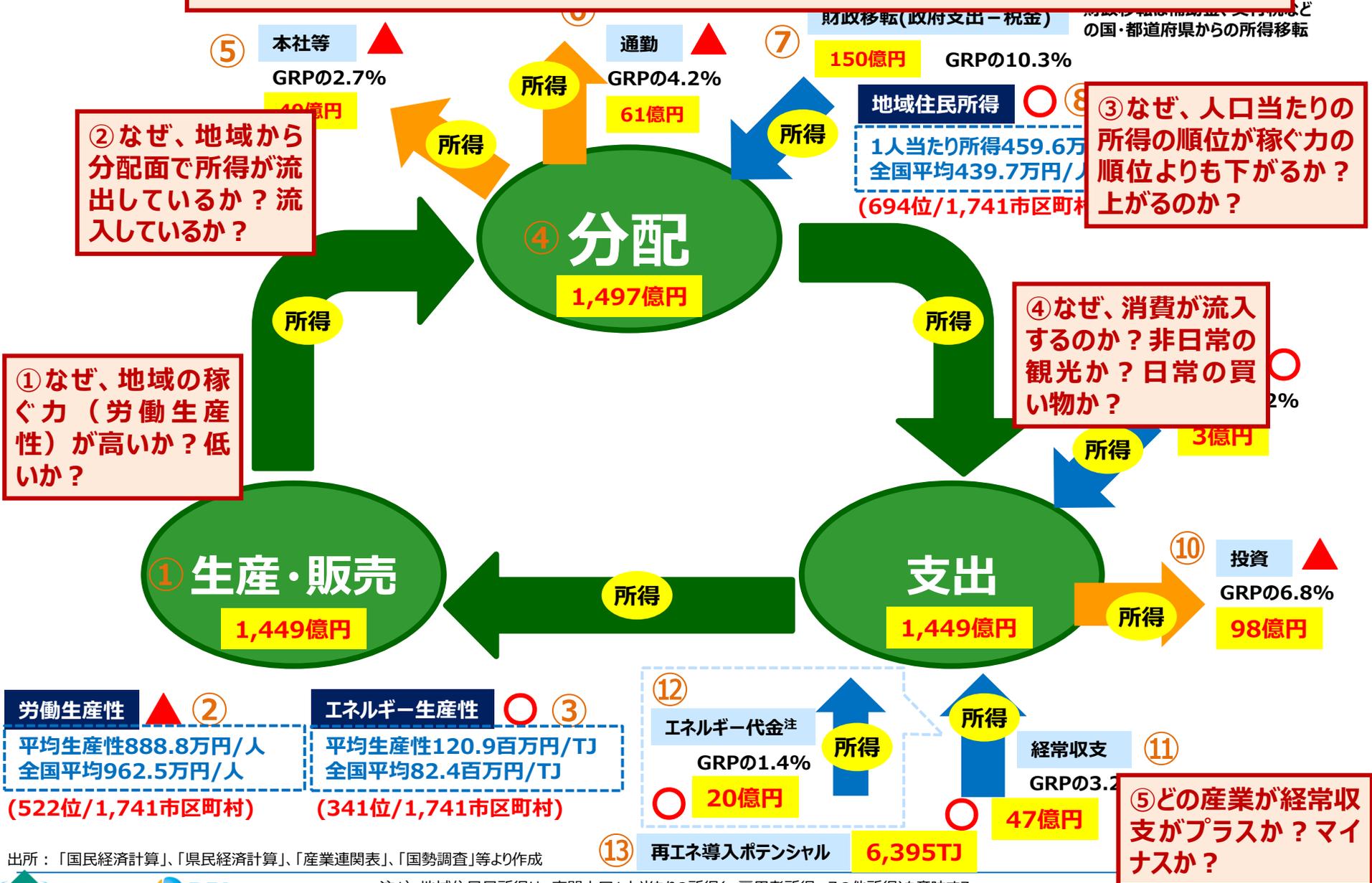
No.	本DBの産業分類（38分類）		内容
1	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2		林業	林業
3		水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
7		パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
15		電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
16		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
17		情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
18		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
19	印刷業	印刷・製版・製本業	
20	その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業	
21	電気業		電気業
22	電気・ガス・水道	ガス・熱供給業	ガス・熱供給業
23	廃棄物処理業	水道業	上水道業、工業用水道業、（政府）下水道
24		廃棄物処理業	廃棄物処理業、（政府）廃棄物
25	建設業		建設業
26	卸売・小売業	卸売業	卸売業
27		小売業	小売業
28	運輸・郵便業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国営）
29	宿泊・飲食サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
30	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
		情報サービス・映像音声文字情報制作業	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
31	金融・保険業		金融業、保険業
32	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
33		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
34	専門・科学技術、業務支援サービス業		研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医療業、（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関
35	公務		（政府）公務
36	教育		教育、（政府）教育、（非営利）教育
37	保健衛生・社会事業		医療・保健、介護、（政府）保健衛生、社会福祉（非営利）社会福祉
38	その他のサービス		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、（政府）社会教育、（非営利）社会教育、その他

**「住宅賃貸業」の大半は「帰属家賃」であり、自己所有の住宅を自身が賃貸しているのみならず計算しているため、経済の実感とは異なる場合もあるため、注意が必要である。**

# 1. 地域の所得循環構造

# 地域の所得循環構造①

ここでは、なぜ、このような地域経済循環構造なのかを疑問を持つことが重要



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

地域の特徴		分析内容
生産 販売	<p>①綾部市では、1,449億円(P.17)の付加価値を稼いでいる。</p> <p>②労働生産性は888.8万円/人(P.18)と全国平均よりも低く、全国では522位である。</p> <p>③エネルギー生産性は120.9百万円/TJ(P.55)と全国平均よりも高く、全国では341位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか</li> <li>■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である</li> </ul>
分配	<p>④綾部市の分配は1,497億円(P.34)であり、①の生産・販売1,449億円よりも大きい。</p> <p>⑤また、本社等への資金として40億円が流出(P.35)しており、その規模はGRPの2.7%を占めている。</p> <p>⑥さらに、通関料金は4.2%を占めている。</p> <p>⑦財政移転は1.1%を占めている。</p> <p>⑧その結果、全国で69位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か</li> <li>■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか</li> <li>■ 財政移転はどの程度か</li> </ul>
支出	<p>⑨綾部市では、0.2%を占めている。</p> <p>⑩投資は98億円流出(P.45)しており、その規模はGRPの6.8%を占めている。</p> <p>⑪経常収支では47億円の流入(P.14)となっており、その規模はGRPの3.2%を占めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か</li> <li>■ 消費や投資が域内に流入しているか否か</li> <li>■ 移出入で所得を稼いでいるか否か</li> </ul>
エネルギー	<p>⑫綾部市では、エネルギー代金が域外から35億円の流入(P.48)となっており、その規模はGRPの2.4%を占めている。</p> <p>⑬綾部市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは6,395TJ(P.64)であり、地域で使用しているエネルギー(P.52)の約5.34倍である(P.64)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか</li> <li>■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか</li> </ul>

前スライドの地域の所得循環構造の解説

## 2.地域の経済①：生産・販売

2-1 売上（生産額）の分析

2-2 粗利益（付加価値）の分析

2-3 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

2-4 産業構造の分析

## 生産額（企業の売上）

### 企業間の取引（中間投入）

- 生産の過程において、使用される原材料、サービス等の調達（発注）
- 企業間の財・サービスの取引構造（クラスター構造）

### 企業の付加価値（≒GDP）

地域の産業別付加価値額の合計

### 雇用者の給与所得

### 利子収入、利益、配当等

## 売上（生産額）の分析

地域の産業別の企業の売上額を用いて分析する

① 地域の中で規模の大きい産業

② 域外から稼ぐ産業

③ 地域の得意な産業（比較優位な産業）

## 企業取引（産業間取引構造）の分析

地域の産業間（企業間）の取引額を用いて分析する

⑥ 地域の産業間取引構造

⑦ 地域の生産誘発効果

⑧ 地域の核となる産業

## 粗利益（≒付加価値≒GDP）の分析

地域の付加価値（≒GDP）を用いて、稼ぐ力（労働生産性）、GDPシェア等を分析する。

④ 地域の稼ぐ力のある産業

## 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

地域の住民が企業から受け取る給与を分析する

⑤ 賃金で地域を支える産業

## 売上（生産額）の分析

### ①地域の稼ぎ頭の産業 → 産業別生産額

- 地域の**稼ぎ頭の産業**は、産業別生産額や産業別シェアで把握できる。
- また、産業別生産額の合計値が地域全体の生産額（売上額）となる。

### ②域外から稼ぐ産業 → 産業別純移輸出額

- **域外から稼ぐ産業**は、産業別純移輸出額で把握できる。
- 産業別純移輸出額が**プラスの産業**は、**域外から外貨を稼ぎ**、地域内にお金を呼び込んでいる。
- 逆に、産業別純移輸出額が**マイナスの産業**は、域外にお金を支払い、財・サービスを購入している産業である。

### ③地域の得意（比較優位）な産業 → 修正特化係数

- 地域の**得意（比較優位）**な産業は、修正特化係数で把握できる。
- **修正特化係数**は当該産業の**生産額シェア**を**全国と地域で比較**等した指標で、生産性が高なくても得意になる場合もある。
- それぞれの地域が**得意な産業に特化**することで**全ての地域が成長**する。

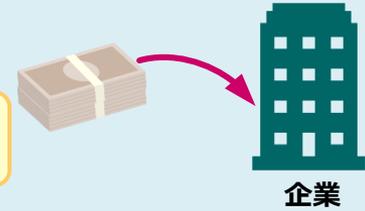
## 粗利益（≒付加価値≒GDP）の分析

### ④地域の稼ぐ力のある（絶対優位な）産業 → 労働生産性

- 地域の**稼ぐ力のある産業（絶対優位）**は、**産業別労働生産性**で把握する。
- 労働生産性とは、従業員1人当たりの付加価値額として算出した指標。
- 全国平均値等との比較で、自地域で**稼ぐ力のある産業**が分かる。

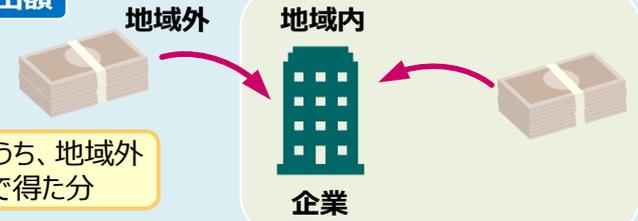
#### 生産額

生産・販売で得る  
売上額に相当

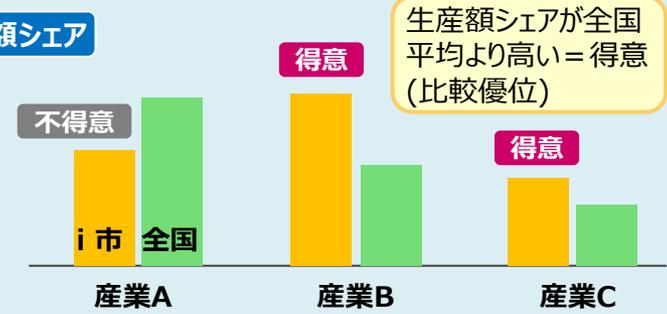


#### 純移輸出額

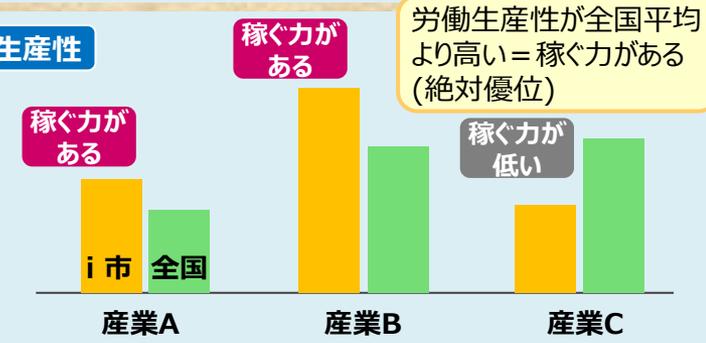
売上額のうち、地域外  
への移出で得た分



#### 生産額シェア



#### 労働生産性

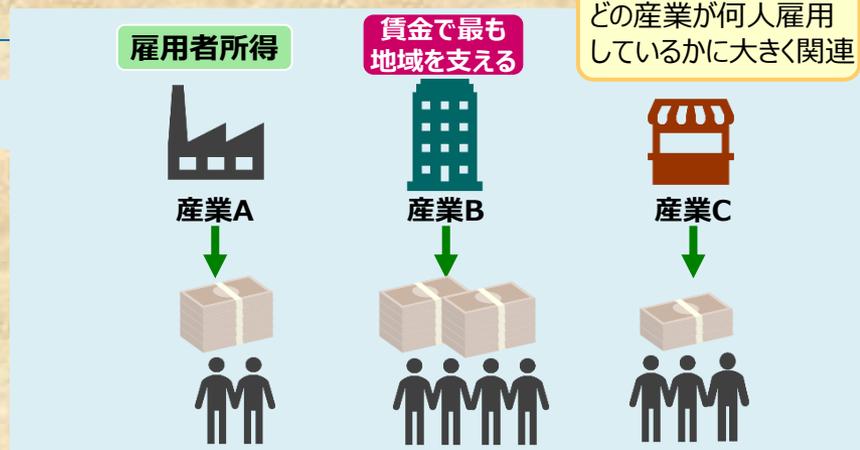


# 生産面の分析項目②

## 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

### ⑤ 賃金で地域を支える産業～雇用者所得～

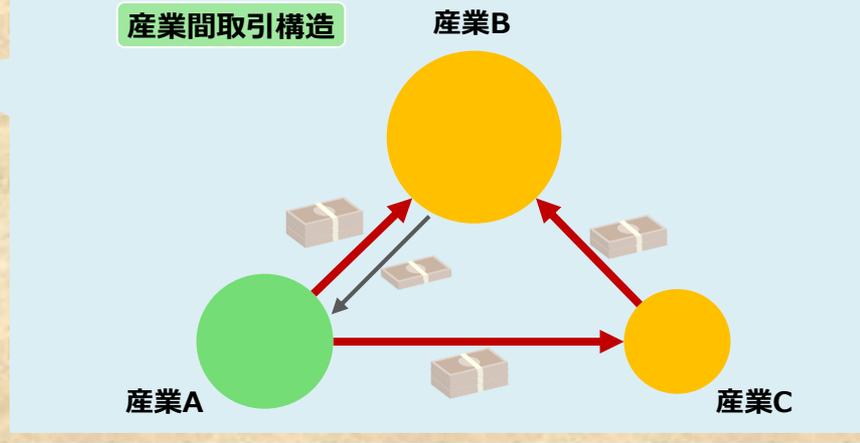
- 雇用者所得は企業から従業員に支払われる賃金であり、賃金の面（生活面）で地域を支えている産業を把握。ただし、生産額や付加価値（GDP）が大きくても、雇用者所得が大きくない場合も多々ある。
- 産業別雇用者所得額や産業別シェアから、どの産業が賃金面で地域を支えているかを把握できる。



## 企業取引（産業間取引構造）の分析

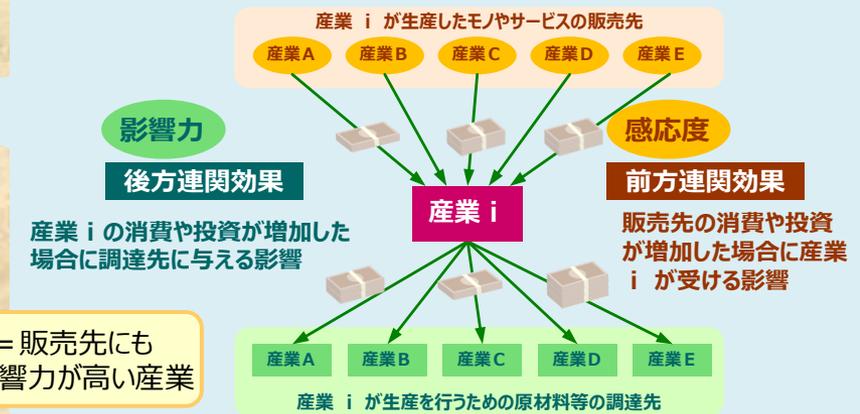
### ⑥ 地域の産業間取引構造

- 本分析で用いる地域産業連関表には、38産業×38産業の取引金額を用いて、主要な「地域の産業間取引構造」を矢印の太さ・色で図示。
- 図示する産業間取引は取引額が大きいものだけであり、地域での主要な取引構造を示すものである。



### ⑦ 生産誘発効果

- 全ての地域間取引金額を用いて、当該産業の企業が100万円の設備投資した際、調達先（購入先、発注先）の企業に与える影響を図示。
- 原材料、部品等の中間投入が多いほど、影響は大きい。



### ⑧ 地域の核となる産業～影響力係数、感応度係数～

- 地域の核となる産業とは、原材料の調達先、製品・サービスの販売先の双方に影響力の強い産業である。
- 影響力が強いとは、核となる産業の生産が増えた場合に、調達先（発注先）及び販売先の生産拡大効果が大きいことである。これらの関係は、影響力係数、感応度係数より把握できる。

核となる産業 = 販売先にも調達先にも影響力が高い産業

## 2-1 売上（生産額）の分析

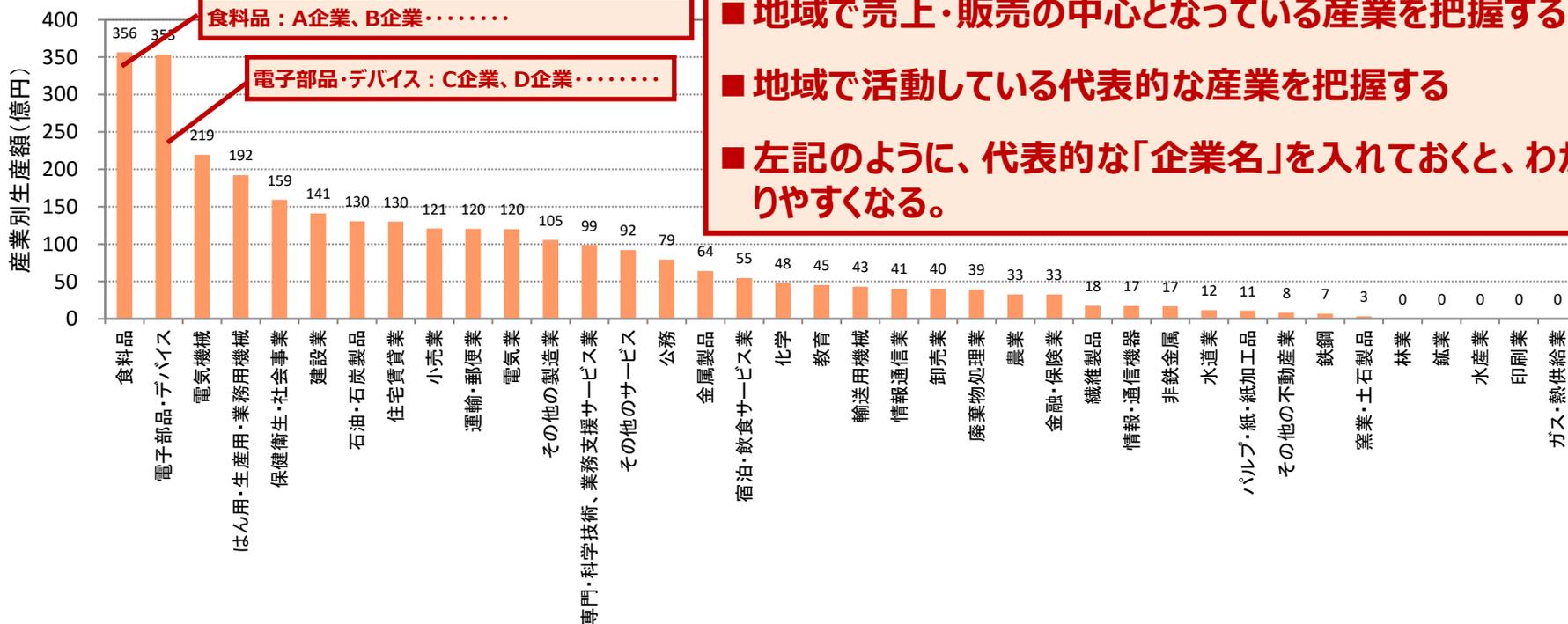
# (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か①：産業別生産額

## 分析の 視点

- 地域の中で、生産額（売上額）が大きい産業は、生産した財・サービスを地域の内外へ販売して、所得を獲得しており、地域の代表的かつ地域の強みとなっている産業である。
- ここではまず、産業別生産額（売上額）より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握し(下図)、地域の代表的な産業を把握する。

生産額が最も大きい産業は食料品で356億円であり、次いで電子部品・デバイス、電気機械、はん用・生産用・業務用機械の生産額が大きい。

## 産業別生産額



- 地域で売上・販売の中心となっている産業を把握する
- 地域で活動している代表的な産業を把握する
- 左記のように、代表的な「企業名」を入れておくと、わかりやすくなる。

食料品：A企業、B企業……

電子部品・デバイス：C企業、D企業……

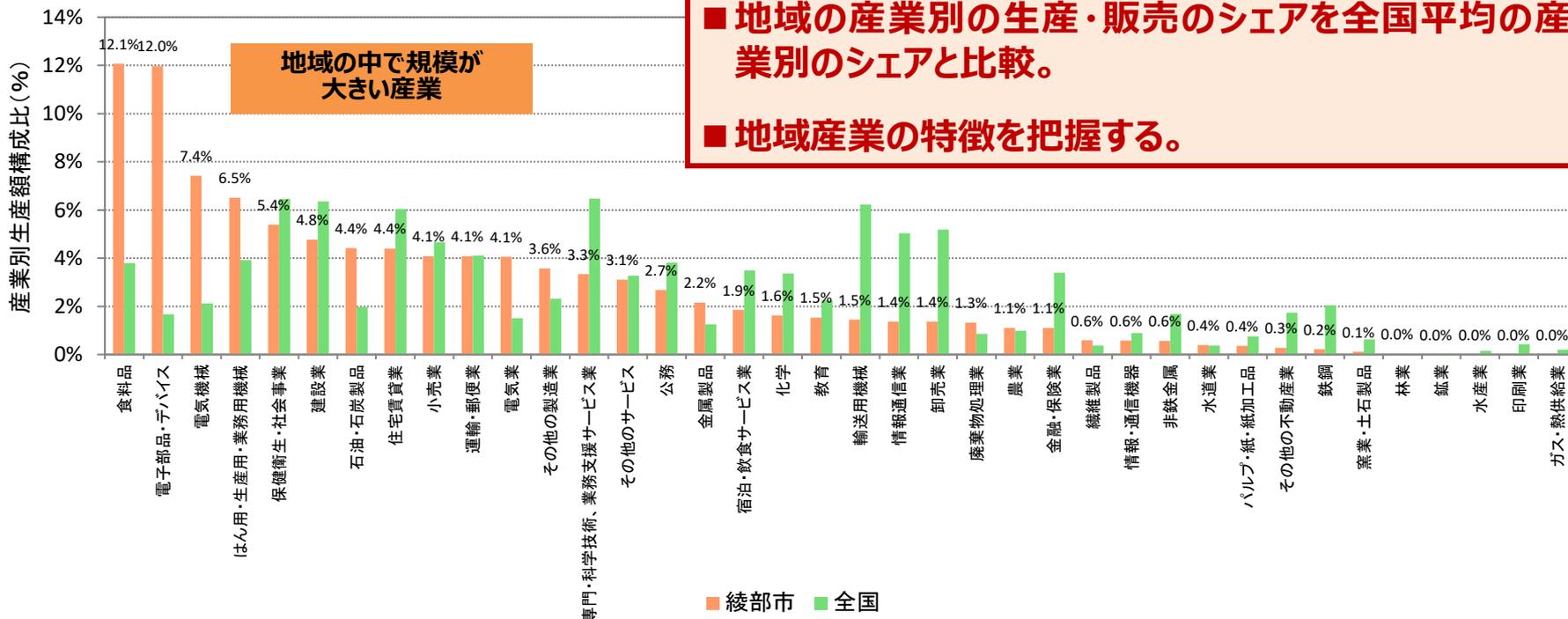
# (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か②：産業別生産額構成比

## 分析の視点

- ここでは、地域の産業別の生産額（売上）の構成比（シェア）を全国生産額のシェアと比較することで、地域の生産額で見た産業構造を把握する（どの産業がシェアが高く、どの産業がシェアが低いか）。
- 地域の生産額シェアが、全国生産額シェアよりも高い産業は、地域において生産・販売のしやすい状況であり、この産業を中心とした経済構造を形成することも重要である。

生産額が最も大きい産業は食料品であり、次いで電子部品・デバイス、電気機械、はん用・生産用・業務用機械が「稼ぐ力」の大きなウエイトを占めている。

## 産業別生産額構成比



■ 地域の産業別の生産・販売のシェアを全国平均の産業別のシェアと比較。  
■ 地域産業の特徴を把握する。

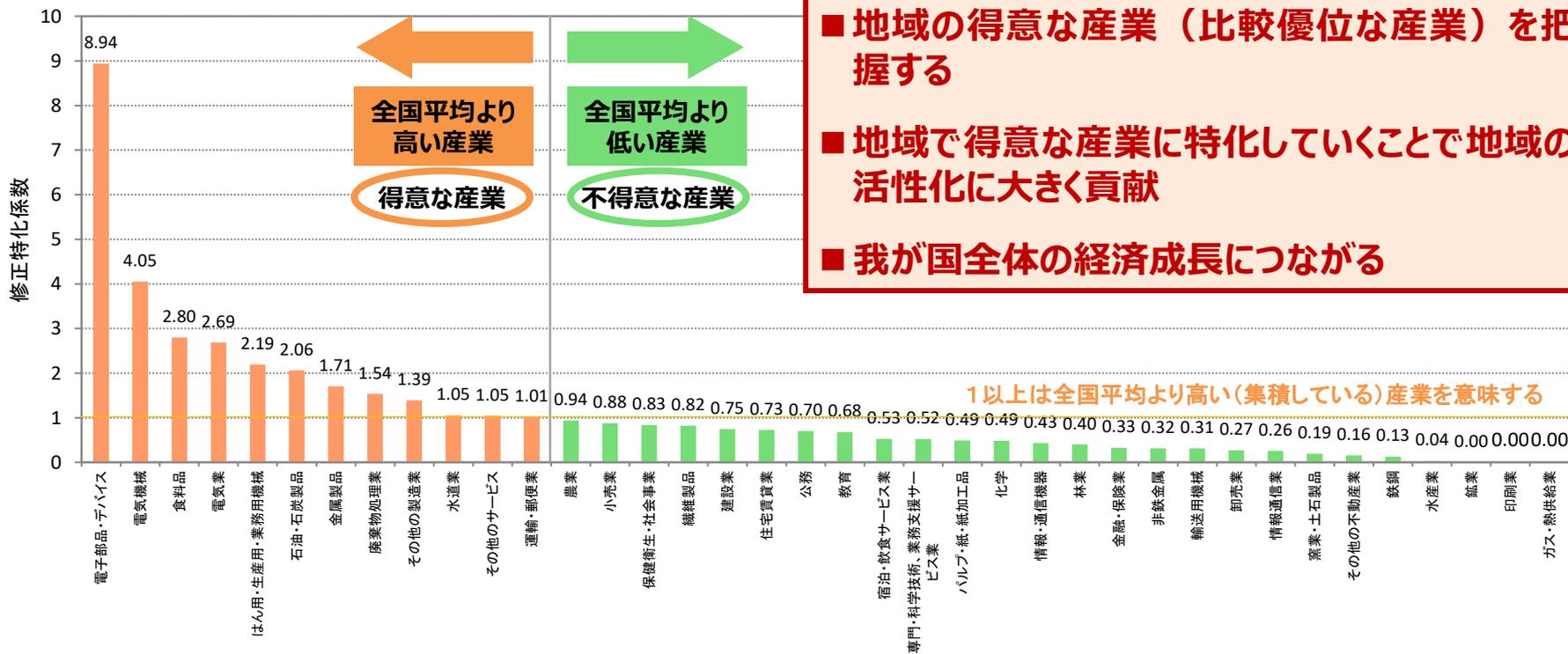
# (2) 地域の中で得意な産業は何か：産業別修正特化係数

## 分析の視点

- 地域の中で、修正特化係数が高い産業が地域で得意な産業であり、比較優位な産業である（下図）。修正特化係数は地域の産業別の生産額のシェアと全国の産業別の生産額のシェアを比較し、輸出入を考慮した係数である。
- 修正特化係数が高い産業は、当該地域において、生産・販売をし易い状態であり、各地域が、この得意な産業と地域の原材料、雇用、資金を生かして、地域産業構造を構築していくことが重要である。

全国と比較して得意としている産業は、電子部品・デバイス、電気機械、食料品、電気業、はん用・生産用・業務用機械、石油・石炭製品等である。

### 産業別修正特化係数（生産額ベース）



- 地域の得意な産業（比較優位な産業）を把握する
- 地域で得意な産業に特化していくことで地域の活性化に大きく貢献
- 我が国全体の経済成長につながる

1以上は全国平均より高い(集積している)産業を意味する

# 修正特化係数について→比較優位を示す指標

## 地域の特化係数

地域の特化係数は、地域の産業別の生産額（売上）のシェアを全国の産業別の生産額のシェアで除した指標である。

$$\text{地域の産業iの特化係数} = \frac{\text{地域の産業iの生産額（売上額）のシェア}}{\text{全国の産業iの生産額（売上額）のシェア}}$$

## 地域の修正特化係数

※総務省、経済産業省で同様の指標を利用

地域の「修正特化係数」は、得意な産業（比較優位な産業）を示す指標であり、地域の産業別の生産額（売上）を用いて算出する「特化係数」に、我が国の産業別の「自足率」を乗じた係数である。

$$\begin{aligned} \text{地域の産業iの修正特化係数} &= \text{地域の産業iの特化係数} \times \text{我が国の産業iの自足率} \\ &= \text{地域の産業iの特化係数} \times \frac{\text{全国の産業iの生産額（売上額）のシェア}}{\text{全国の産業iの国内需要額のシェア}} \\ &= \frac{\text{地域の産業iの生産額（売上額）のシェア}}{\text{全国の産業iの国内需要額のシェア}} \end{aligned}$$

- 特化係数を適用して得意な産業を識別すると、バイアスが生まれる可能性がある。
- 全国において産業i が大幅な**輸出超過**の場合、輸出分で分母が大きくなり、地域の産業i に関する特化係数が（国内需給面では）**過小評価**される可能性がある（自動車産業等の場合）。
- 逆に、全国において産業i に関してが**輸入超過**の場合、地域の産業i の特化係数は（国内需給の面では）**過大評価**の可能性がある（食品加工等の場合）。

## 事例（綾部市）の場合

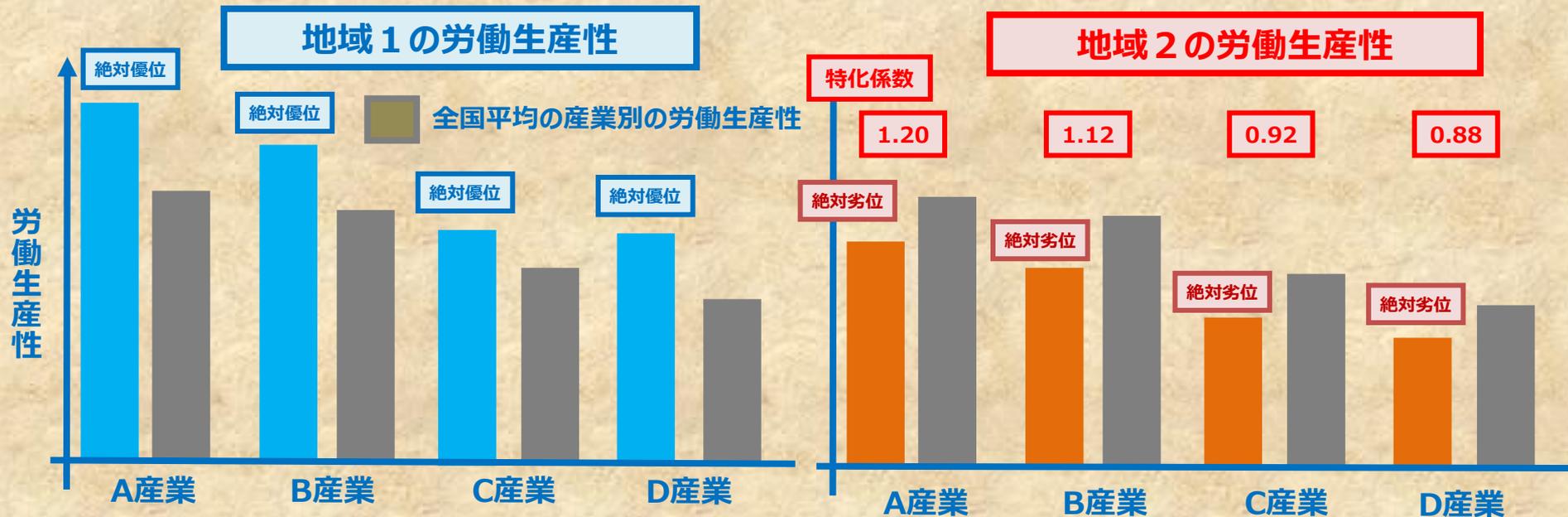
過小評価

綾部市の電子部品の修正特化係数（8.94） = 綾部市の電子部品の特化係数（7.14） × 我が国の食電子部品の自足率（1.252）

綾部市の食料品の修正特化係数（2.80） = 綾部市の食料品の特化係数（3.184） × 我が国の食料品の自足率（0.88）

過大評価

# 比較優位の考え方について



**前提条件**

地域 1 と地域 2 の間で財・サービスの交易が可能な状況

**問題意識**（生産性の低い地域を成長させるためには）

地域 2 ではA～Dの全ての産業で労働生産性が全国平均の数値よりも低い（絶対劣位）状況である。この場合、地域 2 は経済的に成長することは可能だろうか？（生産量を向上させることは可能だろうか？）

**特化係数が高い（得意な）産業に労働投入を重点化**

↓

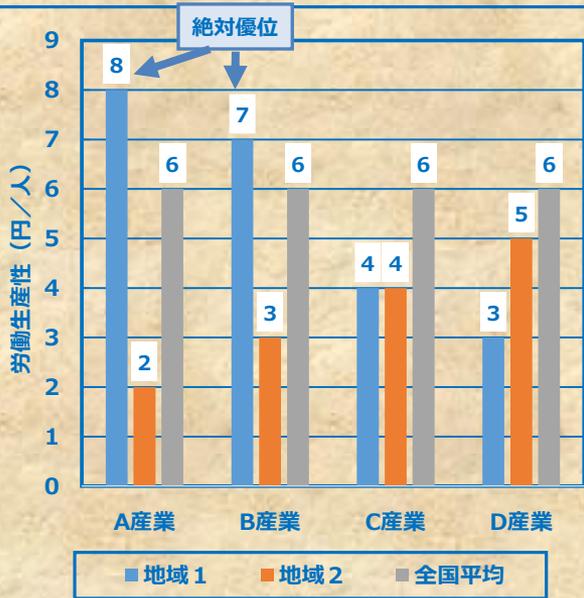
**生産量は増加して、地域経済は成長する**

**比較優位（得意）な産業に特化すること**

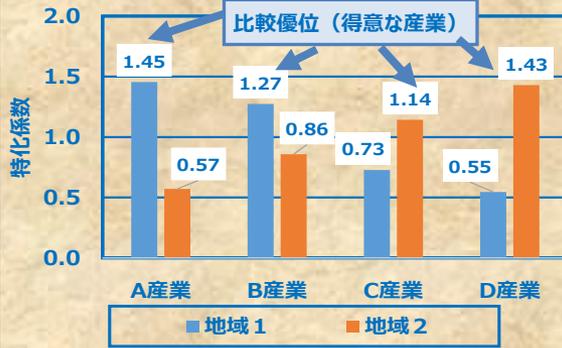
地域 1 と地域 2 で交易が可能な場合、地域 1、地域 2 ともに比較優位（得意な）産業に特化（労働投入の重点化）することで、地域 1、地域 2 ともに生産量が拡大し、地域 1、地域 2 の合計の生産量も拡大する。

# 得意（比較優位）な産業の強化のメカニズム

労働生産性（円/人）



特化係数



労働投入量（人・日）

労働投入量		A産業	B産業	C産業	D産業	合計
地域1	特化前	2	2	2	2	8
	特化後	3	3	1	1	8
地域2	特化前	2	2	2	2	8
	特化後	1	1	3	3	8

生産量（円）

地域1	A産業	B産業	C産業	D産業	合計
特化前	16	14	8	6	44
特化後	24	21	4	3	52
増加量	8	7	-4	-3	8
地域2	A産業	B産業	C産業	D産業	合計
特化前	4	6	8	10	28
特化後	2	3	12	15	32
増加量	-2	-3	4	5	4
地域1+地域2	A産業	B産業	C産業	D産業	合計
特化前	20	20	16	16	72
特化後	26	24	16	18	84
増加量	6	4	0	2	12

- 労働生産性は地域1は産業A,Bで「絶対優位」であるが、その他の産業や地域2の全ての産業で全国と比較して労働生産性が低い状況であり、**地域2はどの産業でも競争力が低い**。
- 労働投入量は、特化前は全ての産業で「2」であり、特化係数は地域1ではA産業、B産業が、地域2ではC産業、D産業が「比較優位」であり、地域1、地域2ともに「比較優位」な産業に労働投入を重点化（2→3）させる。
- 地域1、地域2で比較優位な産業に特化することで、生産量は地域1は産業A、産業Bで拡大し、産業C、産業Dで縮小するが、合計では「8」拡大する。一方、地域2では、産業A、産業Bで縮小し、産業C、産業Dで拡大し、合計で「4」拡大する。
- その結果、地域1、地域2及び合計は、全ての産業で生産量が縮小されることなく、地域1、地域2、合計で発展・成長することになる。
- つまり、地域1、地域2で財・サービスの取引が可能な場合には、それぞれの地域は**比較優位な産業（得意な産業）**に特化していくことで、全体の生産量は拡大し、取引することで、地域1、2で需要量（消費量）も拡大することになる。

# 得意（比較優位）な産業の強化のメカニズム（詳細）

- 労働生産性は地域1は産業A、産業Bで全国平均の労働生産性よりも高く、「絶対優位」であるが、地域1のその他の産業や地域2の全ての産業は全国平均の労働生産性よりも低い状況である。
- この場合、地域2は全ての産業で産業競争力が低く、地域2の経済発展は困難な状況に思えるが、地域1と地域2で財・サービスの交易が可能な場合には、地域の得意な産業（比較優位な産業）に特化することで、両地域の生産量が拡大する。
- このように、比較優位の概念は、産業競争力の低い地域が成長するための重要な考え方である。

## 地域1の状況

特化前	A産業	B産業	C産業	D産業	合計
労働生産性（円／人・日）	8	7	4	3	-
労働投入量（人・日）	2	2	2	2	8
生産量（円）	16	14	8	6	44
生産量シェア	36%	32%	18%	14%	100%
特化係数	1.45	1.27	0.73	0.55	
特化後	A産業	B産業	C産業	D産業	合計
労働投入量（人・日）	3	3	1	1	8
生産量（円）	24	21	4	3	52
生産量シェア	46%	40%	8%	6%	100%
増加生産量	8	7	-4	-3	8

## 地域2の状況

特化前	A産業	B産業	C産業	D産業	合計
労働生産性（円／人・日）	2	3	4	5	-
労働投入量（人・日）	2	2	2	2	8
生産量（円）	4	6	8	10	28
生産量シェア	14%	21%	29%	36%	100%
特化係数	0.57	0.86	1.14	1.43	
特化後	A産業	B産業	C産業	D産業	合計
労働投入量（人・日）	1	1	3	3	8
生産量（円）	2	3	12	15	32
生産量シェア	6%	9%	38%	47%	100%
増加生産量	-2	-3	4	5	4

## 全国の状況

全国	A産業	B産業	C産業	D産業	合計
労働生産性（円／人・日）	6	6	6	6	-
労働投入量（人・日）	500	500	500	500	2,000
生産量（円）	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
生産量シェア	25%	25%	25%	25%	100%

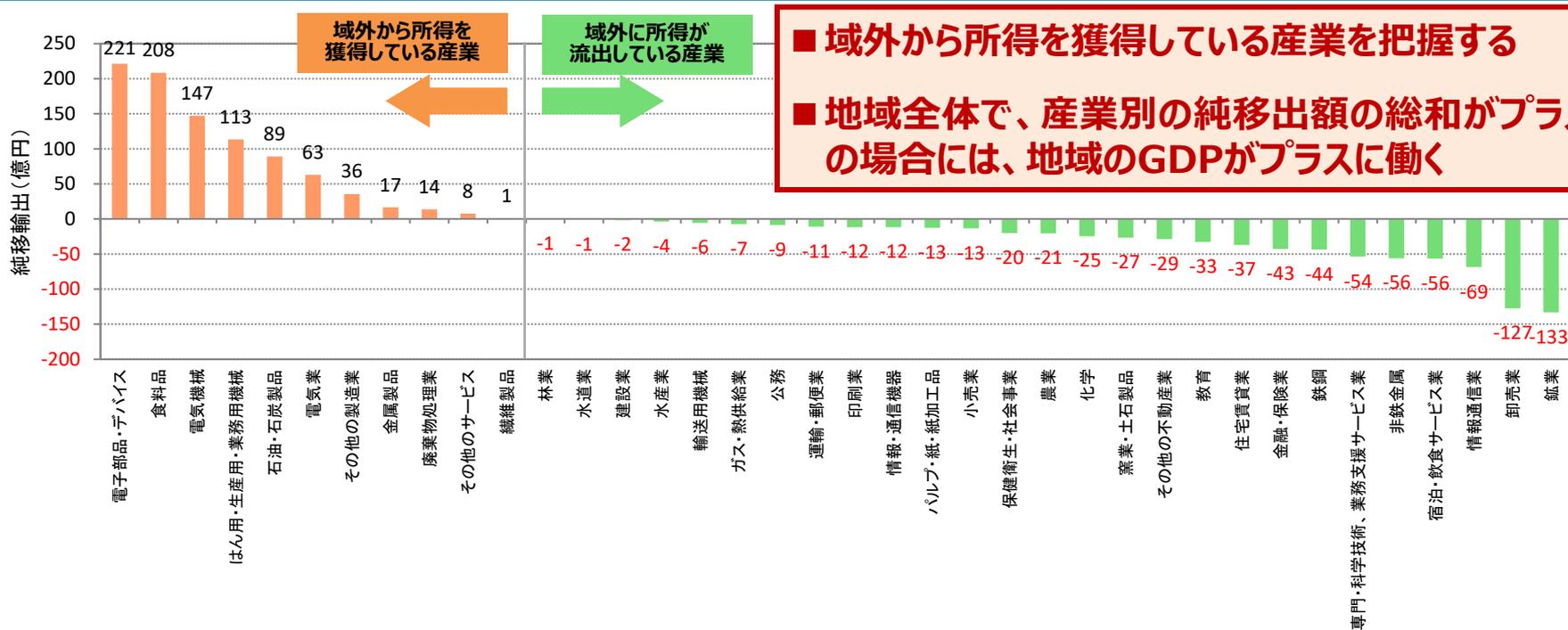
# (3) 域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

## 分析の視点

- 地域の各産業の中で、地域外に財・サービスを販売し、所得をどの程度獲得しているかを把握する（下図）。各産業では地域外に販売（移出）する場合と地域外から購入（移入）する場合があります、その合計値（ネット）としての純移輸出額を示している。
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの販売（移出）が購入（移入）よりも多く、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

域外から所得を獲得している産業は電子部品・デバイス、食料品、電気機械、はん用・生産用・業務用機械、石油・石炭製品、電気業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

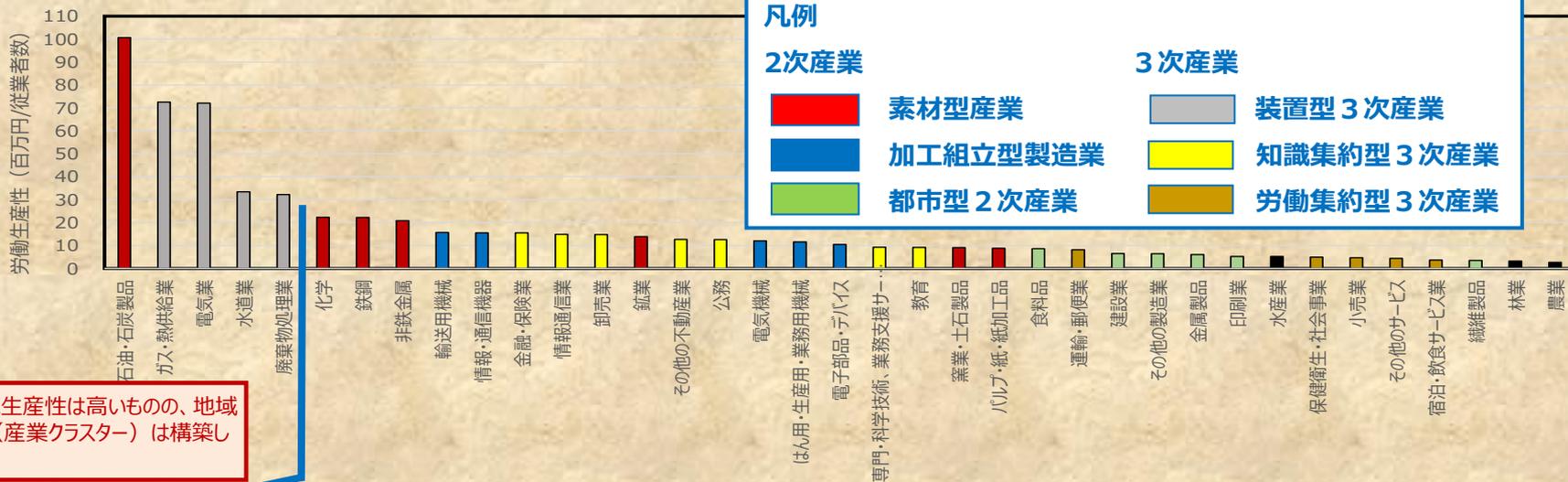
## 産業別純移輸出額



## 2-2 粗利益（付加価値）の分析

- 販売・売上額から原材料、部品等の中間投入差し引いた粗利額（付加価値≒GDP）を分析する。
- 地域経済循環分析DBでは、地域のGDPの総和が我が国全体のGDPとなっている。

# 各産業の稼ぐ力 (産業別の労働生産性)



素材系は生産性は高いものの、地域内取引（産業クラスター）は構築し難い

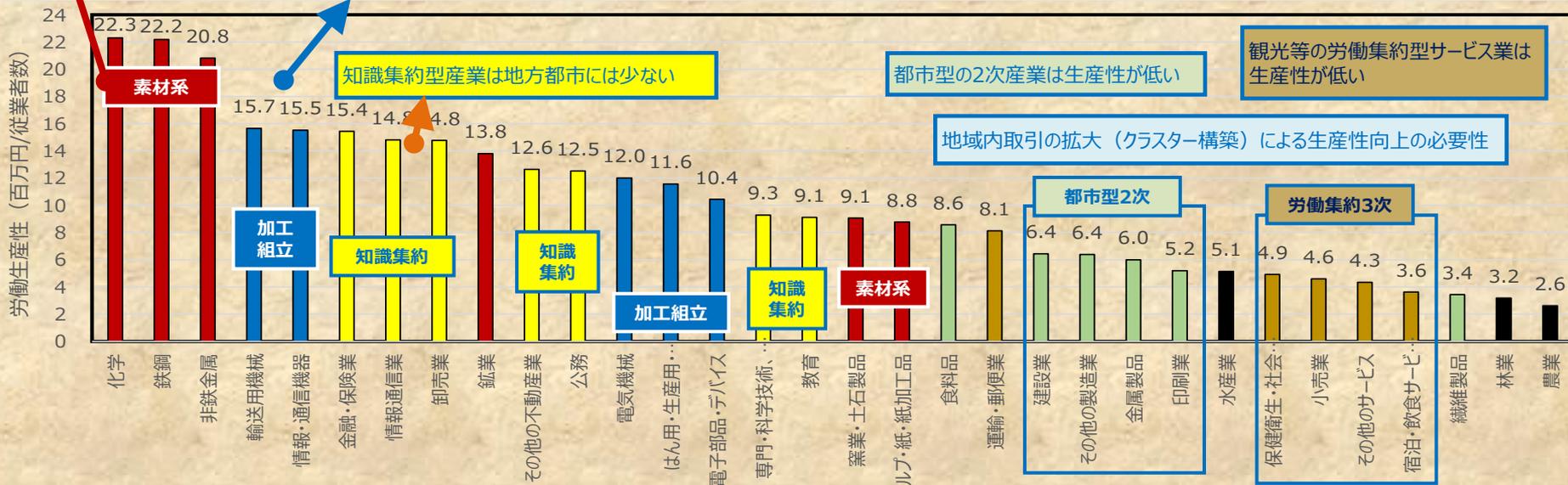
加工組立産業は産業クラスターは構築し易い

知識集約型産業は地方都市には少ない

都市型の2次産業は生産性が低い

観光等の労働集約型サービス業は生産性が低い

地域内取引の拡大（クラスター構築）による生産性向上の必要性



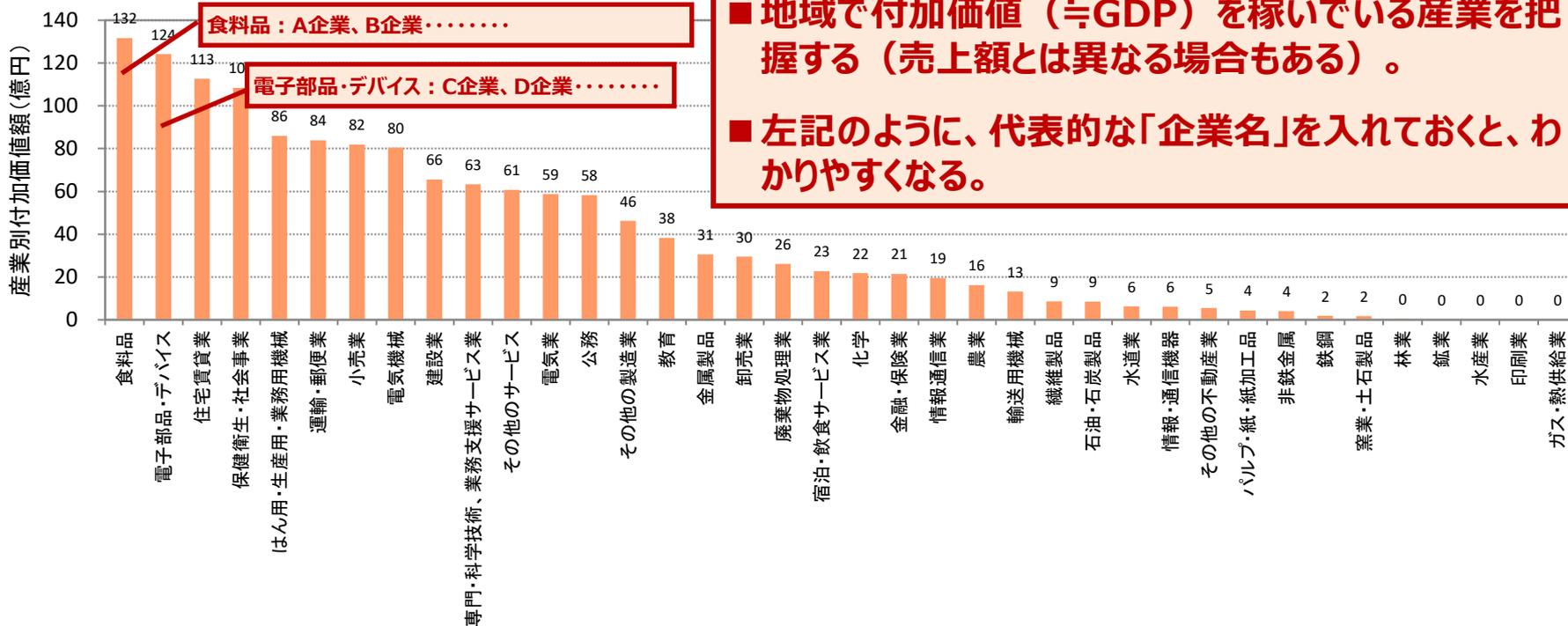
# (1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：産業別付加価値額

## 分析の視点

- 下図の付加価値額（≒GDP）は、売上額（生産額）から外注費等の中間投入を除いた額であり、地域住民の所得として計上される金額である。全ての市町村の全ての産業の付加価値を合計すると、我が国のGDPになる。
- ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図)。

付加価値額が最も大きい産業は食料品で132億円であり、次いで電子部品・デバイス、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業の付加価値額が大きい。

## 産業別付加価値額



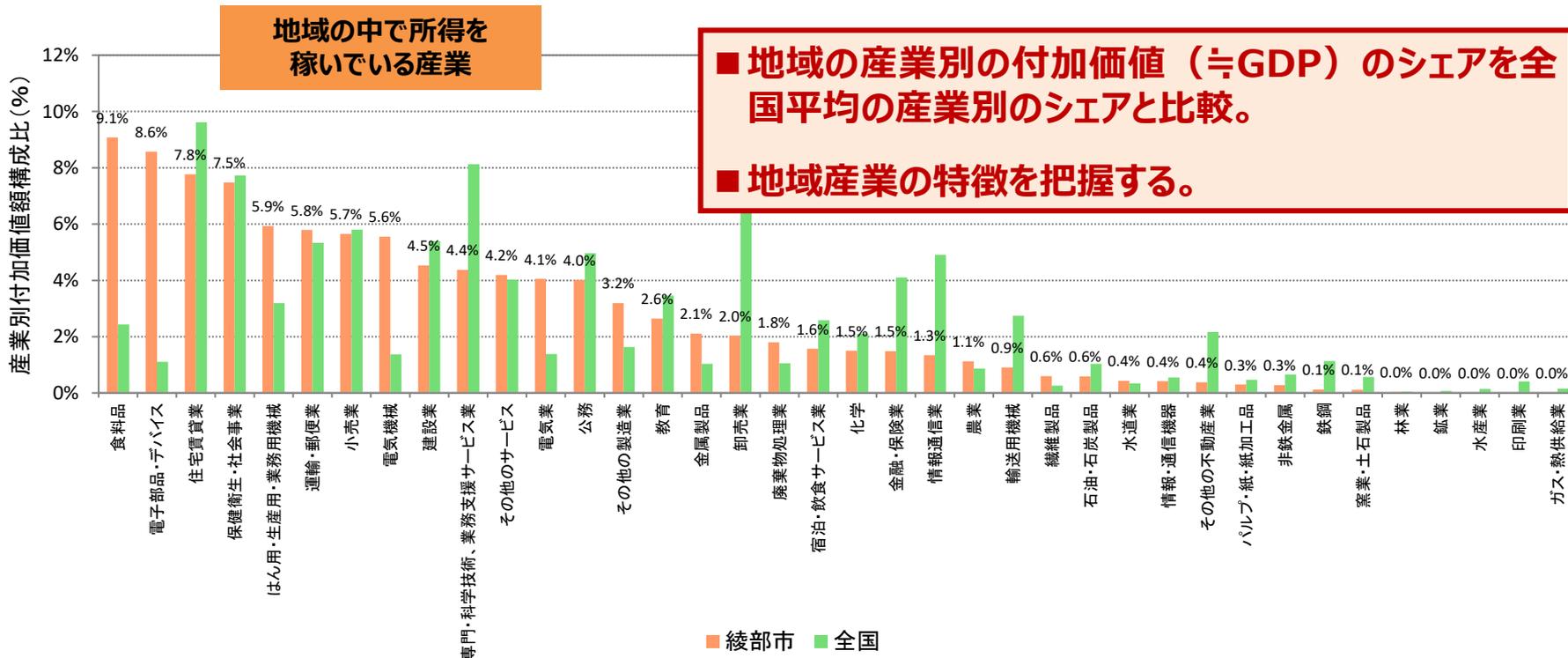
# (1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か② : 産業別付加価値構成比

## 分析の視点

- ここでは、産業別の生産額のシェアと同様に、産業別の付加価値のシェアを全国平均の産業別の付加価値のシェアと比較する。
- 地域の付加価値のシェアが全国の付加価値のシェアよりも高い産業が付加価値でみた場合の得意な産業であり、比較優位な産業である。そして、これらの産業は地域において生産・販売をしやすい産業である。

付加価値を最も生み出しているのは食料品であり、次いで電子部品・デバイス、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業である。

## 産業別付加価値額構成比



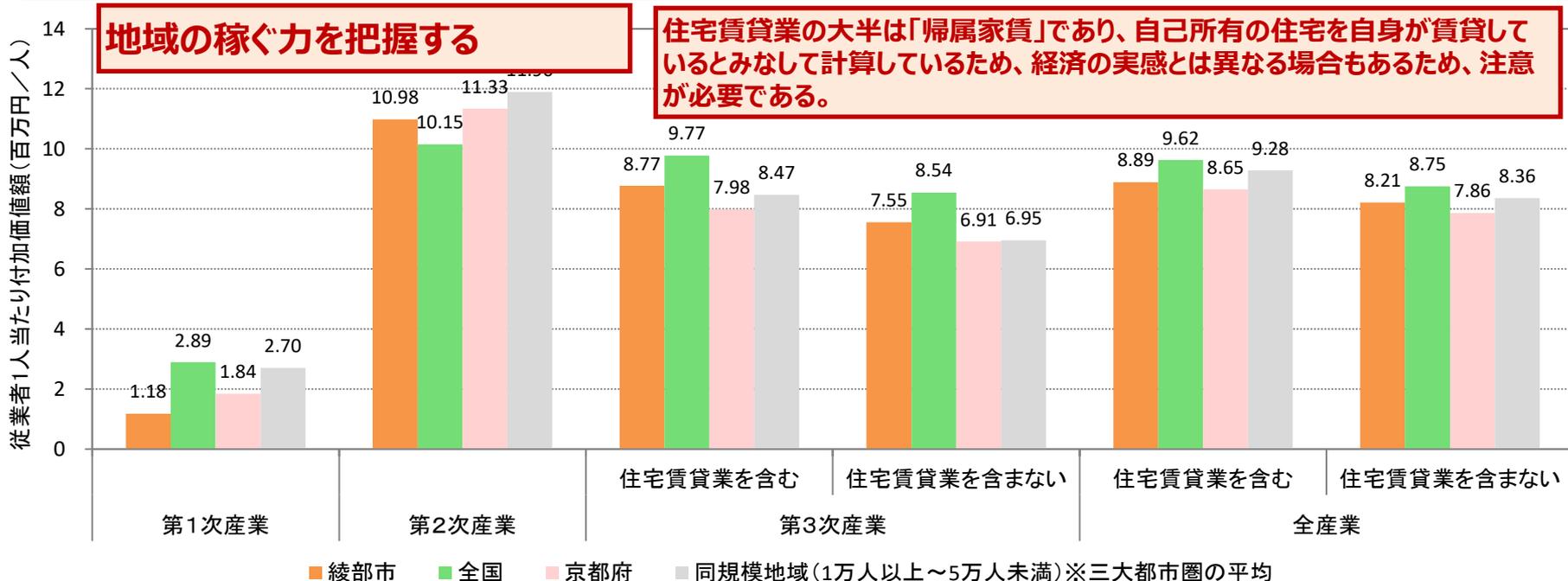
## (2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第1次・2次・3次別

### 分析の視点

- 他の地域と稼ぐ力を比較するために、労働生産性(1人当たり付加価値額≒1人当たりGDP)を見る。産業別の労働生産性を比較して、高い産業が絶対優位な産業となる。
- ここでは、産業別(第1次・2次・3次産業別)の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県、人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する(下図)。

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。産業別には、全国と比較すると第2次産業では高い水準であるが、第1次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では低い水準である。

### 従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



地域の稼ぐ力を把握する

住宅賃貸業の大半は「帰属家賃」であり、自己所有の住宅を自身が賃貸しているとみなして計算しているため、経済の実感とは異なる場合もあるため、注意が必要である。

■ 綾部市 ■ 全国 ■ 京都府 ■ 同規模地域(1万人以上～5万人未満)※三大都市圏の平均

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

## (2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第1次・2次産業

### 分析の視点

- ここでは他の地域と比較して、生産性と付加価値(≒GDP)
- 労働生産性と付加価値シェアを持っている地域は、地域経済

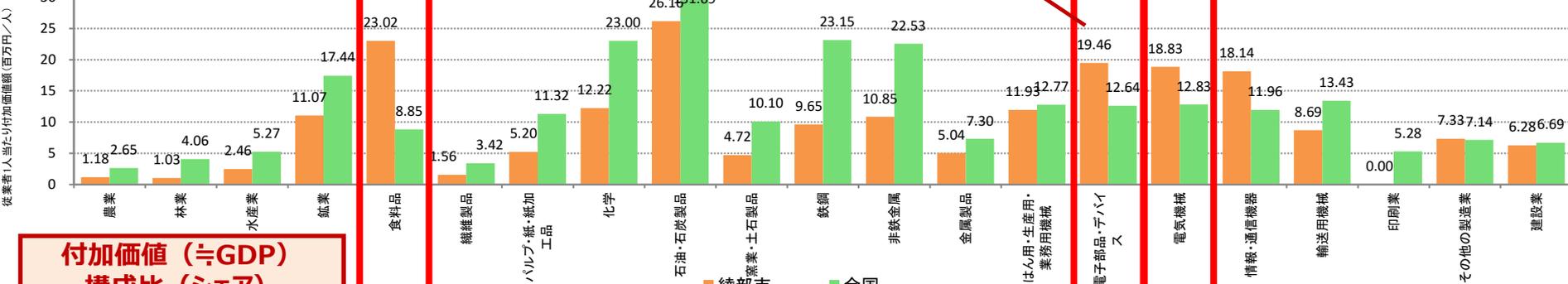
- 地域の1次産業、2次産業で労働生産性(稼ぐ力)と付加価値(≒GDP)シェアを把握する。
- 労働生産性と付加価値シェアの両面が高い産業が地域のGDPを稼いでいる産業である。
- シェアだけが低い場合(下図の緑色枠)には、労働生産性を向上させる必要がある。

綾部市では、第1次産業と第2次産業の

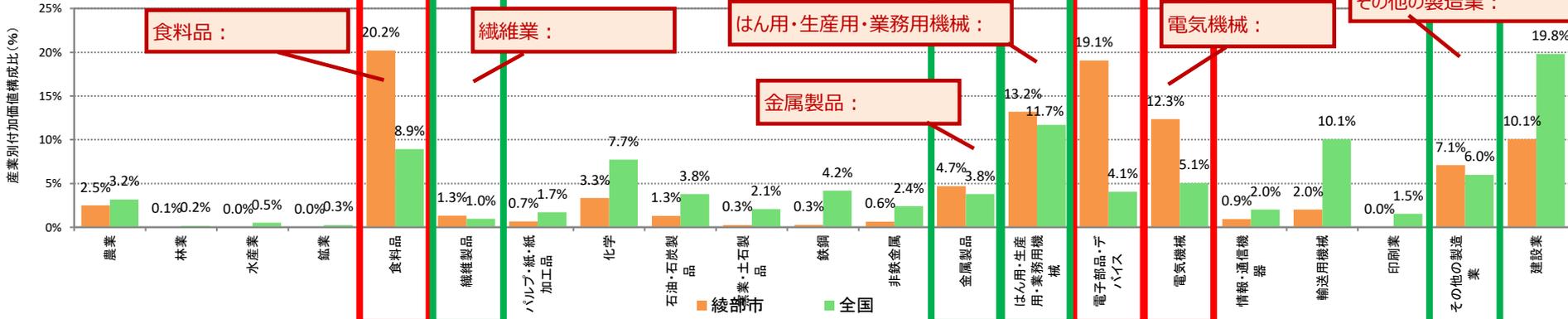
### 第1次・2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

#### 労働生産性(稼ぐ力)

#### 電子部品・デバイス：



#### 付加価値(≒GDP)構成比(シェア)



## (2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第3次産業

### 分析の視点

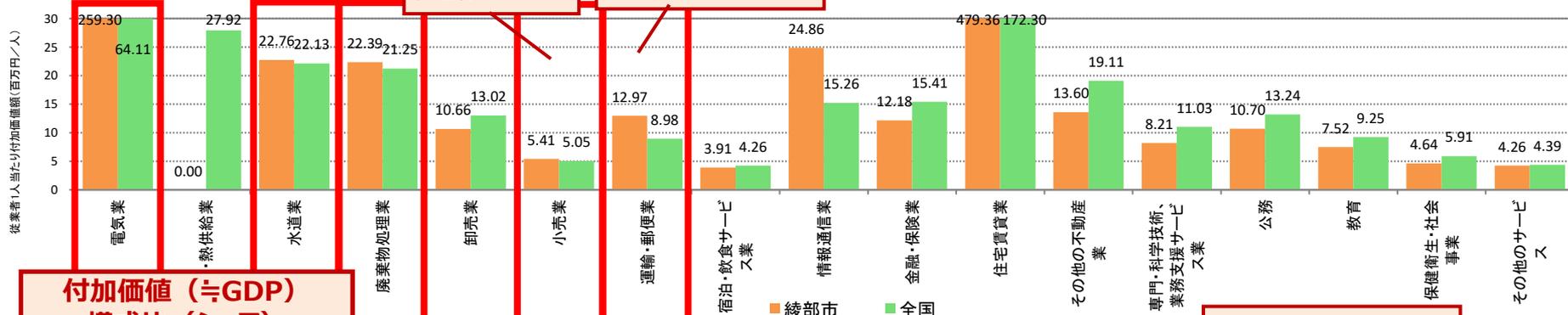
- ここでは他の地域と比較して、3次産業の強み・弱みを把握する。
- 労働生産性と付加価値シェアの両面で全持っている地域は、地域経済の活性化に

- 地域の3次産業で労働生産性（稼ぐ力）と付加価値（≒GDP）シェアを把握する。
- 労働生産性と付加価値シェアの両面が高い産業が地域のGDPを稼いでいる産業である。
- シェアだけが低い場合（下図の緑色枠）には、労働生産性を向上させることが必要である。

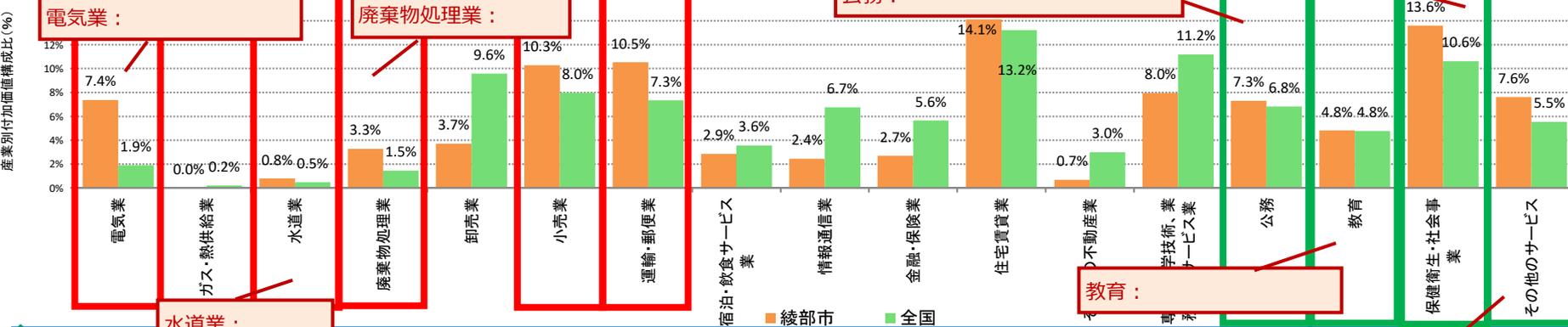
綾部市では、第3次産業のうち住宅賃貸業の付加価値付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

### 労働生産性（稼ぐ力）



### 付加価値（≒GDP）構成比（シェア）



## 2-3 賃金・人件費(雇用者所得)の分析

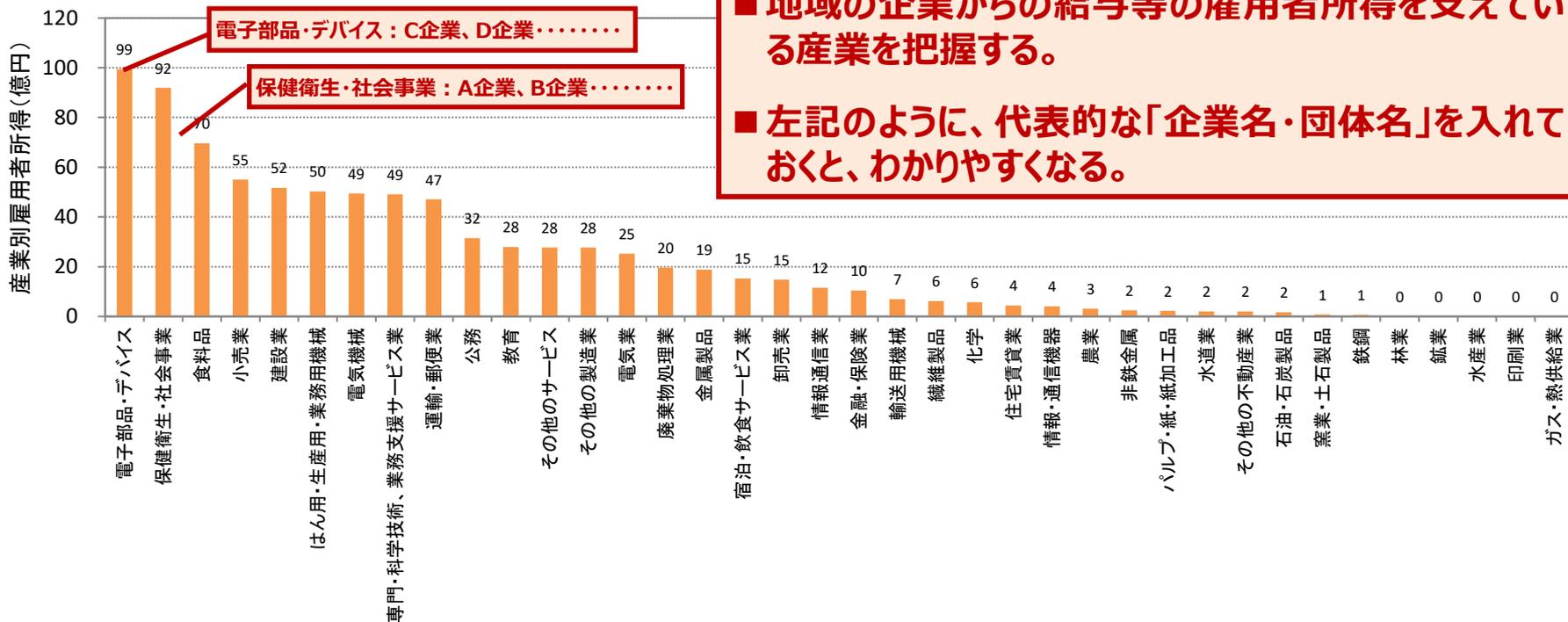
# (1) 住民の生活を支えている産業は何か①：産業別雇用者所得

## 分析の視点

- 地域で生み出された付加価値（≒GDP）は、「雇用者所得」と「其他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税）」に分配される。雇用者所得は企業等に労働を供給した雇用者（従業者）に支払われる所得である。
- ここでは、地域の産業別の雇用者所得をみて、地域の住民の生活を支えている産業が何かを把握する(下図)。

雇用者所得が最も大きい産業は、電子部品・デバイスで99億円であり、次いで保健衛生・社会事業、食料品、小売業、建設業の雇用者所得が大きい。

## 産業別雇用者所得



- 地域の企業からの給与等の雇用者所得を支えている産業を把握する。
- 左記のように、代表的な「企業名・団体名」を入れておくと、わかりやすくなる。

電子部品・デバイス：C企業、D企業……………

保健衛生・社会事業：A企業、B企業……………

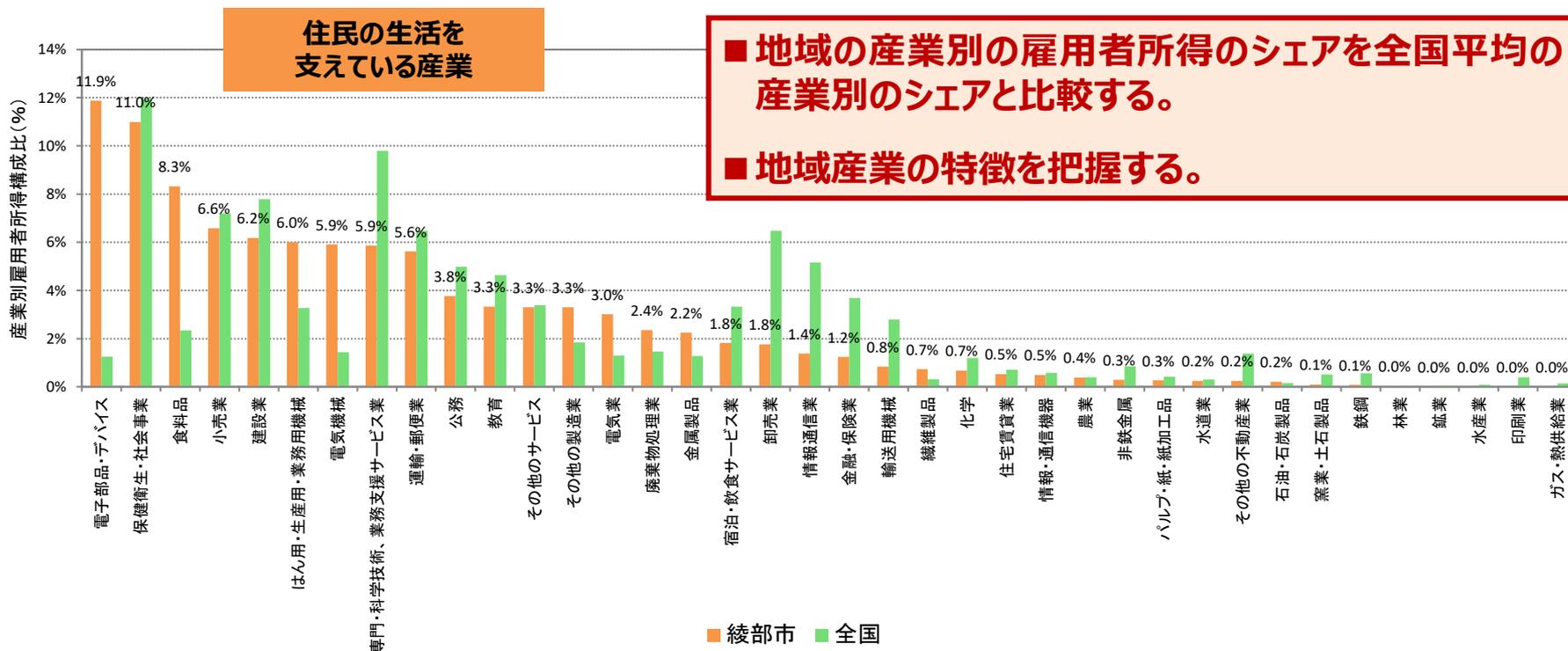
# (1) 住民の生活を支えている産業は何か②:産業別雇用者所得構成比

## 分析の視点

- 地域の住民に支払われる産業別雇用者所得のシェアを全国の産業別の雇用者所得のシェアと比較することで、地域の雇用者所得の特徴を把握することができる。
- 全国では「保健衛生・社会事業」「専門・業務支援サービス」「建設」「小売り」の順で多くこれらの産業が地域の住民の生活を支えている。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、電子部品・デバイス、保健衛生・社会事業、食料品、小売業、建設業である。

## 産業別雇用者所得構成比



## (2) 地域の産業の従業者1人当たり雇用者所得

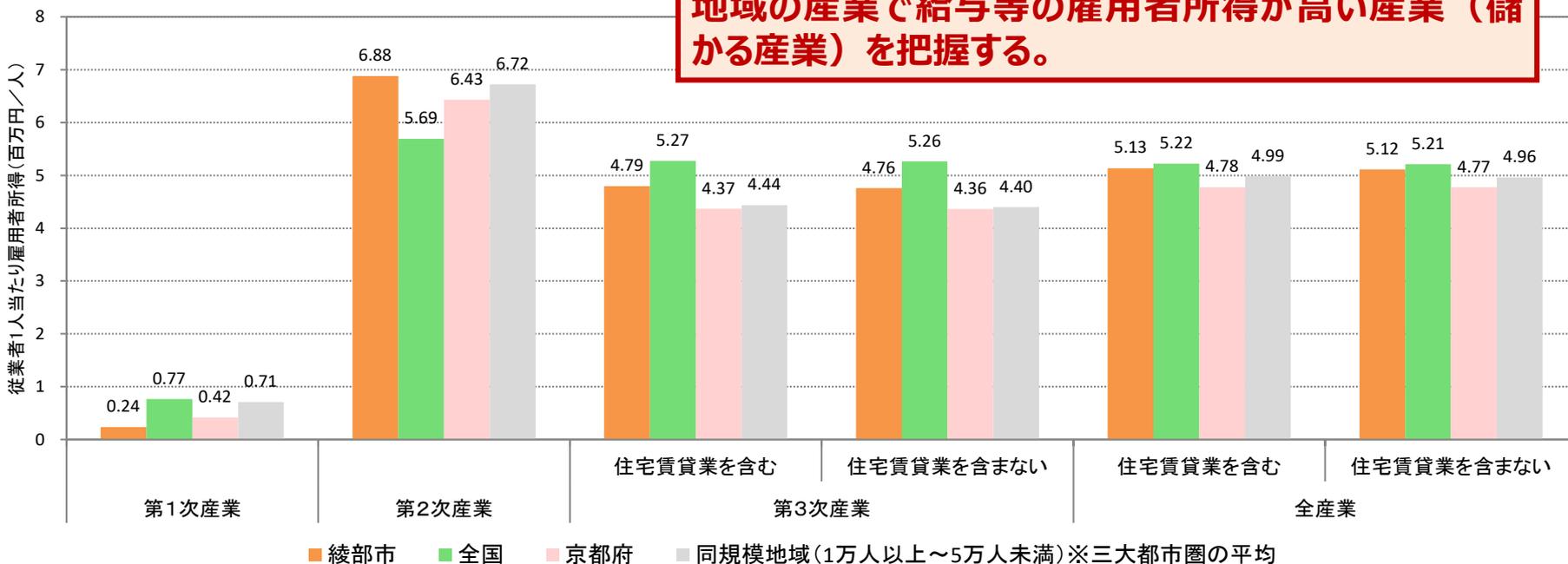
### 分析の視点

- 地域で働く従業者の一人当たりの雇用者所得を、産業別に集計し、他の地域と比較する。
- 地域の産業別の1人当たりの雇用者所得を見ることで、地域の従業者（居住者とは限定されない）が得られる所得の金額を把握することが可能である。
- 1人当たりの所得が高い産業は、地域内外から雇用者を集めることが可能である。

綾部市の従業者1人当たりの雇用者所得は、全産業(住宅賃貸業を含まない)では県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。産業別には、全国と比較すると第2次産業では高い水準であるが、第1次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では低い水準である。

### 産業別従業者1人当たり雇用者所得

地域の産業で給与等の雇用者所得が高い産業（儲かる産業）を把握する。



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

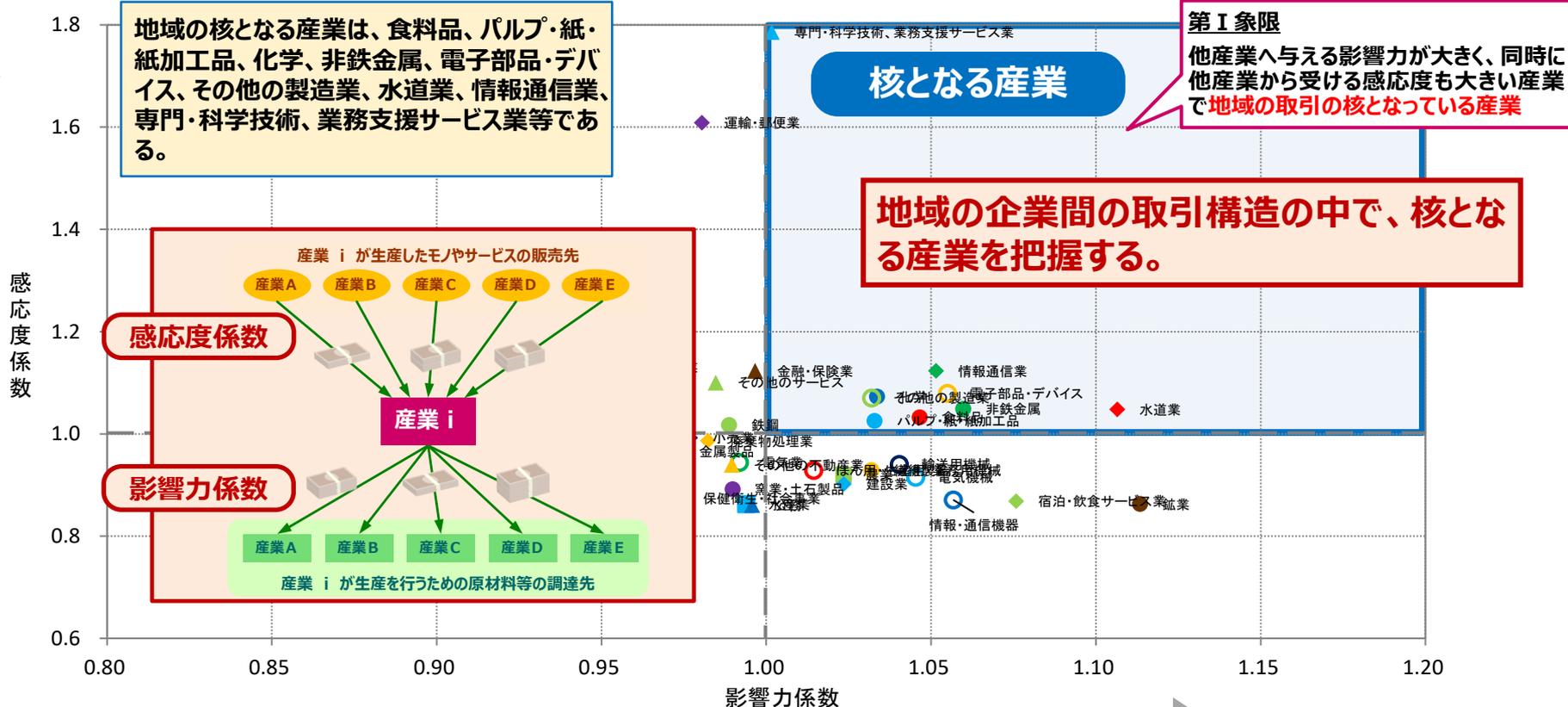
## 2-4 企業取引（産業間取引構造） の分析

# (1) 地域の産業構造について① : 影響力係数と感応度係数

## 分析の視点

- 地域の核となる産業とは、地域の全ての産業間の取引構造を網羅的に見た際に、原材料の調達先と、製品・サービスの販売先の両方で影響力が強い産業であり、「影響力係数」、「感応度係数」がともに1を超える産業（=下図の第I象限にある産業）を意味する。
- 「影響力係数」は、当該産業の設備投資等の増加が、調達先（全産業）に与える生産波及の影響の強さを表す。「感応度係数」は、販売先（全産業）の消費や投資の増加によって、当該産業が受ける影響の強さを表す。
- ここでは、横軸に「影響力係数」、縦軸に「感応度係数」をとり、第I象限にある地域の核となる産業が何であるかを把握する。

## 影響力係数と感応度係数



販売先から受ける影響

調達先に与える影響

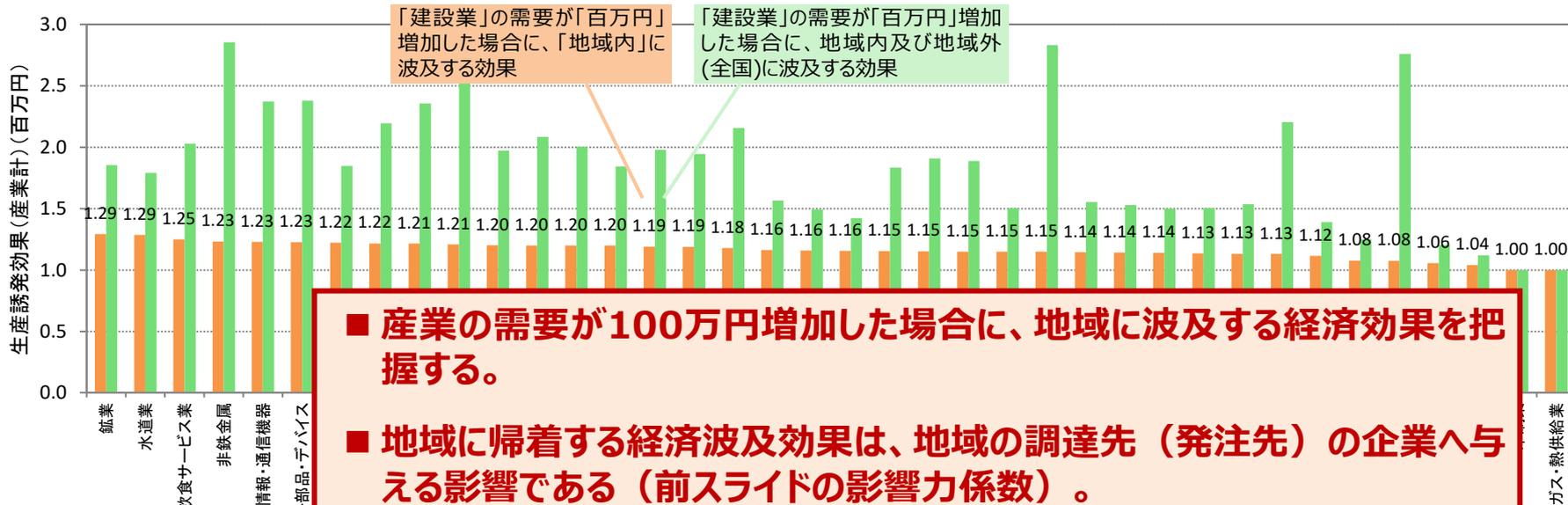
## (2) 地域の産業構造について② : 生産誘発効果

### 分析の視点

- ある産業の設備投資等の需要が増加した場合、原材料の調達先産業、そして、その調達先産業に次々に波及することで、当該産業を含め産業全体の生産の増加を誘発する(生産誘発効果)。
- ここでは、各産業の需要が「百万円」増加した場合に、生産をどれだけ誘発するかを把握する。この生産誘発額が大きい産業が地域において投資効率が良い産業である。
- 「域内への生産誘発額」と「全国への生産誘発額」の差額は、域内生産を増加させることによって、「域内への生産誘発額」をどこまで増やすことができるか(=ポテンシャル)を意味していると解釈することができる。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの域内への生産誘発額(産業計)は鉱業、水道業、宿泊・飲食サービス業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど域内への波及効果が高い。

### 生産誘発効果



- 産業の需要が100万円増加した場合に、地域に波及する経済効果を把握する。
- 地域に帰着する経済波及効果は、地域の調達先(発注先)の企業へ与える影響である(前スライドの影響力係数)。
- 日本全体へ与える影響(緑色棒グラフ)と比較することで、産業のポテンシャルを把握することができる。

注) 全国とは当該地域を含む全国を意味する。 ■ 域内への生産誘発効果(産業計) ■ 全国への生産誘発効果(産業計)

# (3) 地域の主要な取引構造について

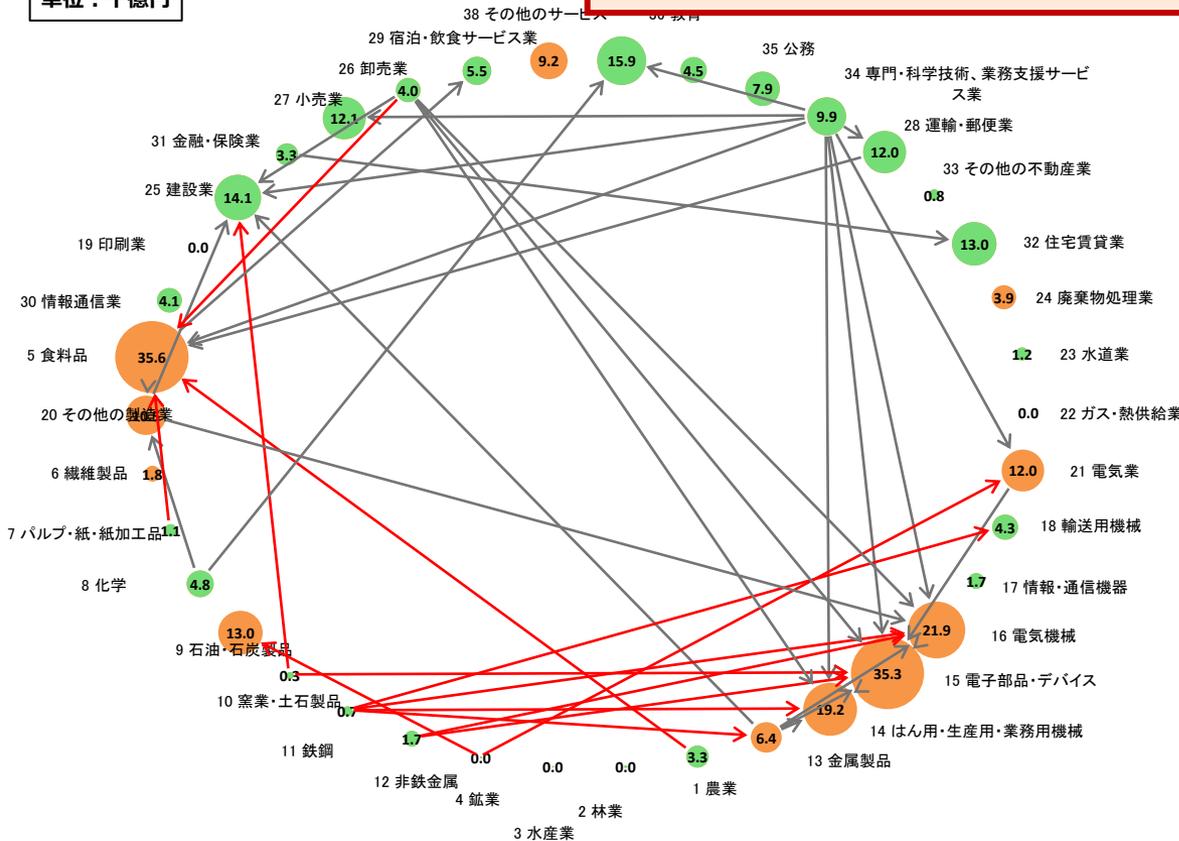
## 分析の視点

- ここでは、全ての産業間の取引額（38産業×38産業）の内、金額の大きい取引額を図示し、地域における主要な産業間の取引を把握する（全ての産業間の取引を図示しているわけではない）。
- 具体的には、円の大きさと生産額の規模、矢印で取引先との取引額の規模、円の色で域外から所得を稼げているか否かを把握する(下図)。

### 地域の主要な産業間取引構造

地域の企業間取引の中で主要な取引を把握する。

単位：十億円



- 地域で得意な産業である電子部品、電気機械、はん用機械等の産業は卸売り、専門サービス等のサービス業から調達するとともに、窯業・土石、鉄鋼、非鉄等の素材を原材料として調達している。
- また、農業→食料品→宿泊・飲食がつながっており、6次産業化が成立している可能性も高い。

- 純移輸出額がプラスの産業  
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業  
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

# (4) 第1次産業に着目した取引構造について①：農業

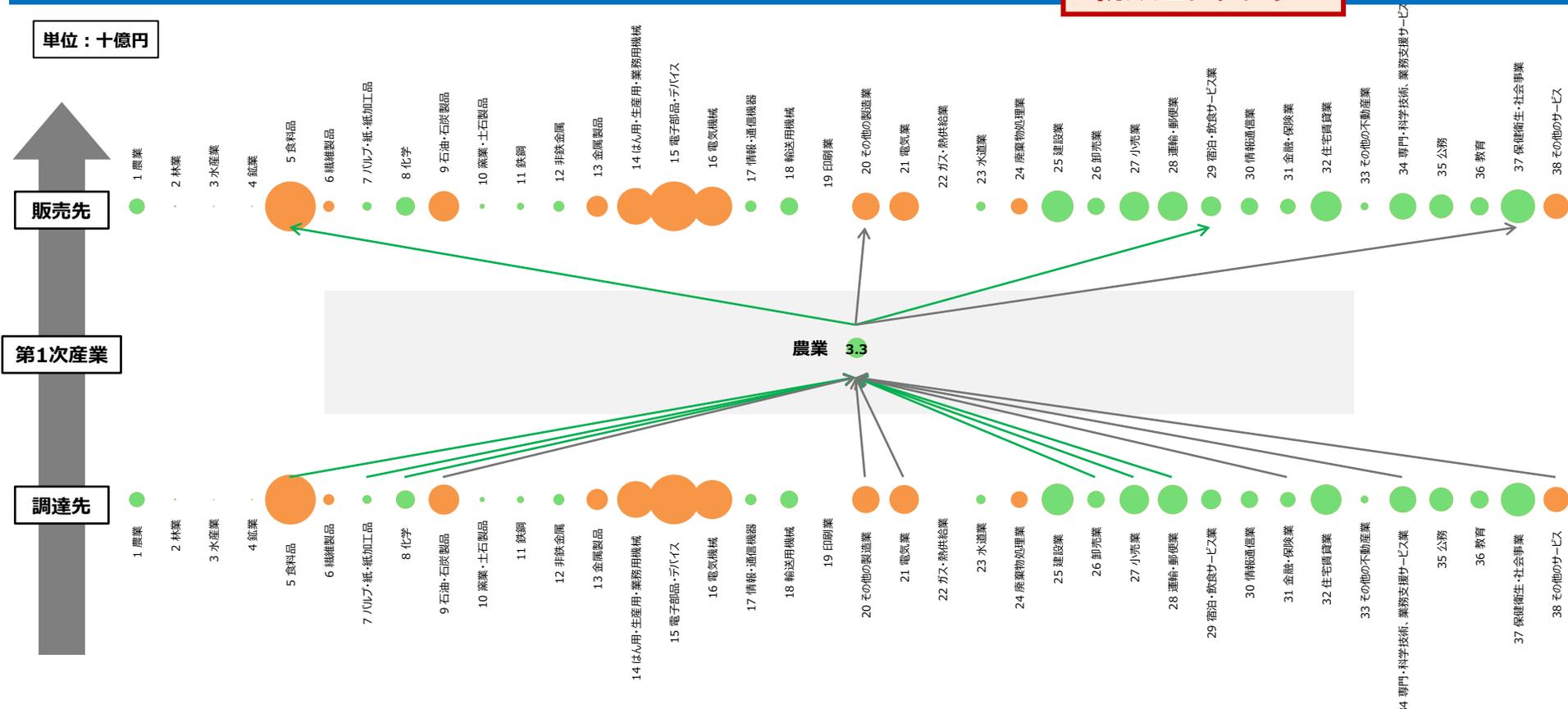
## 分析の視点

- 我が国の地方部では、農業等の第一次産業が主力産業（得意な産業、強い産業等）になっている場合もあり、農業等を中心とした産業クラスターを構築し、地域活性化を図ることも重要である。
- また、農林水産物を原料としている食料品製造業の生産額、従業員数が高いシェアを占めている地域が多く、当該地域の生活と都市部の食料品需要を支える重要な産業となっている。
- ここでは、農業に着目した取引構造を販売先と調達先別に図化することで、地域の第一次産業の現状分析を行う。

### 「農業」に着目した主要な取引構造

### 新規コンテンツ

単位：十億円



● 純移輸出がプラスの産業 (円の大きさ及び数値は当該産業の地域産生産額)
 ● 純移輸出がマイナスの産業 (円の大きさ及び数値は当該産業の地域産生産額)
 → 農業の生産額の0.5%以上を占める取引
 → 農業の生産額の2.0%以上を占める取引

# (4) 第1次産業に着目した取引構造について②：林業

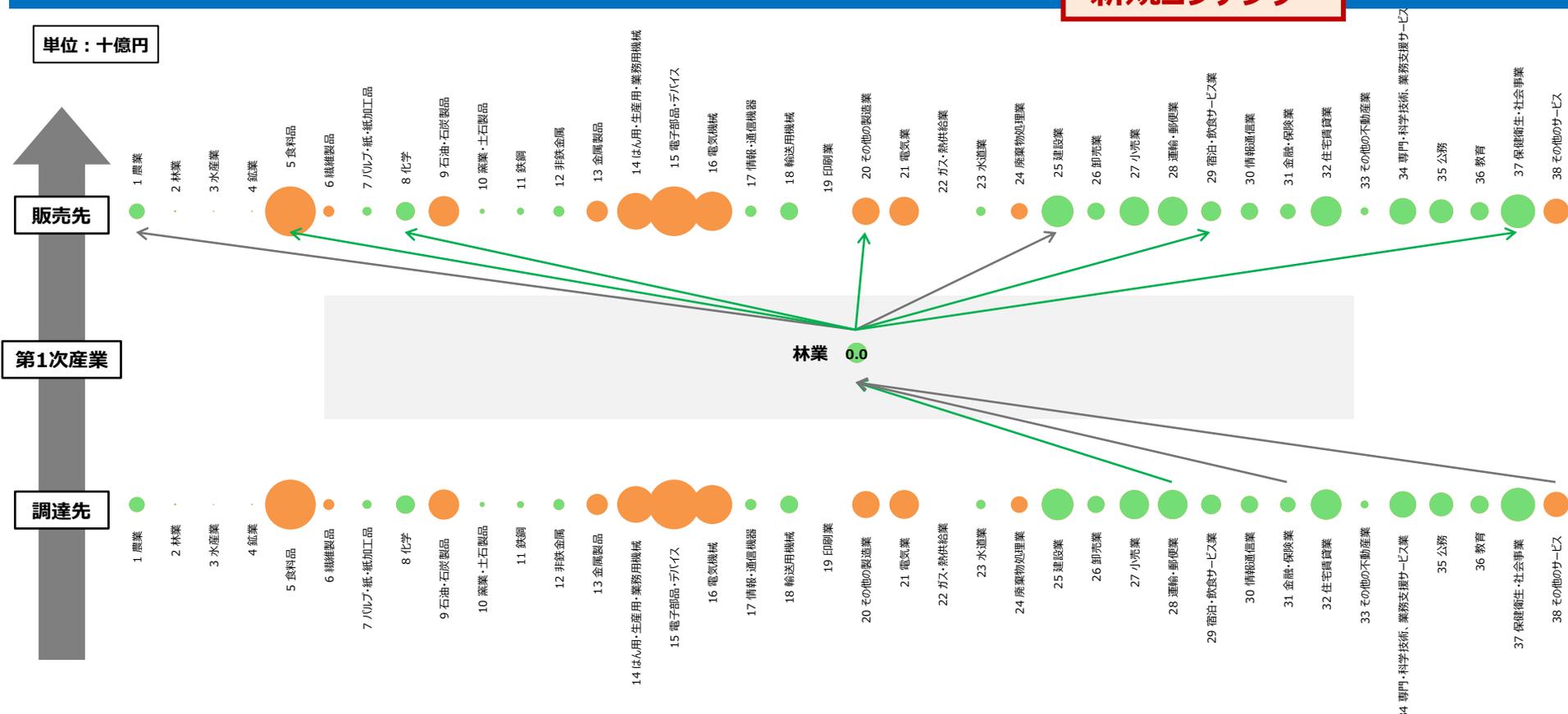
## 分析の視点

- 我が国の地方部では、林業等の第一次産業が主力産業（得意な産業、強い産業等）になっている場合もあり、林業等を中心とした産業クラスターを構築し、地域活性化を図ることも重要である。
- また、農林水産物を原料としている食料品製造業の生産額、従業員数が高いシェアを占めている地域が多く、当該地域の生活と都市部の食料品需要を支える重要な産業となっている。
- ここでは、林業に着目した取引構造を販売先と調達先別に図化することで、地域の第一次産業の現状分析を行う。

### 「林業」に着目した主要な取引構造

### 新規コンテンツ

単位：十億円



● 純移輸出がプラスの産業 (円の大きさ及び数値は当該産業の地域産生産額)
 ● 純移輸出がマイナスの産業 (円の大きさ及び数値は当該産業の地域産生産額)
 → 林業の生産額の0.5%以上を占める取引
 → 林業の生産額の2.0%以上を占める取引

# (4) 第1次産業に着目した取引構造について③：水産業

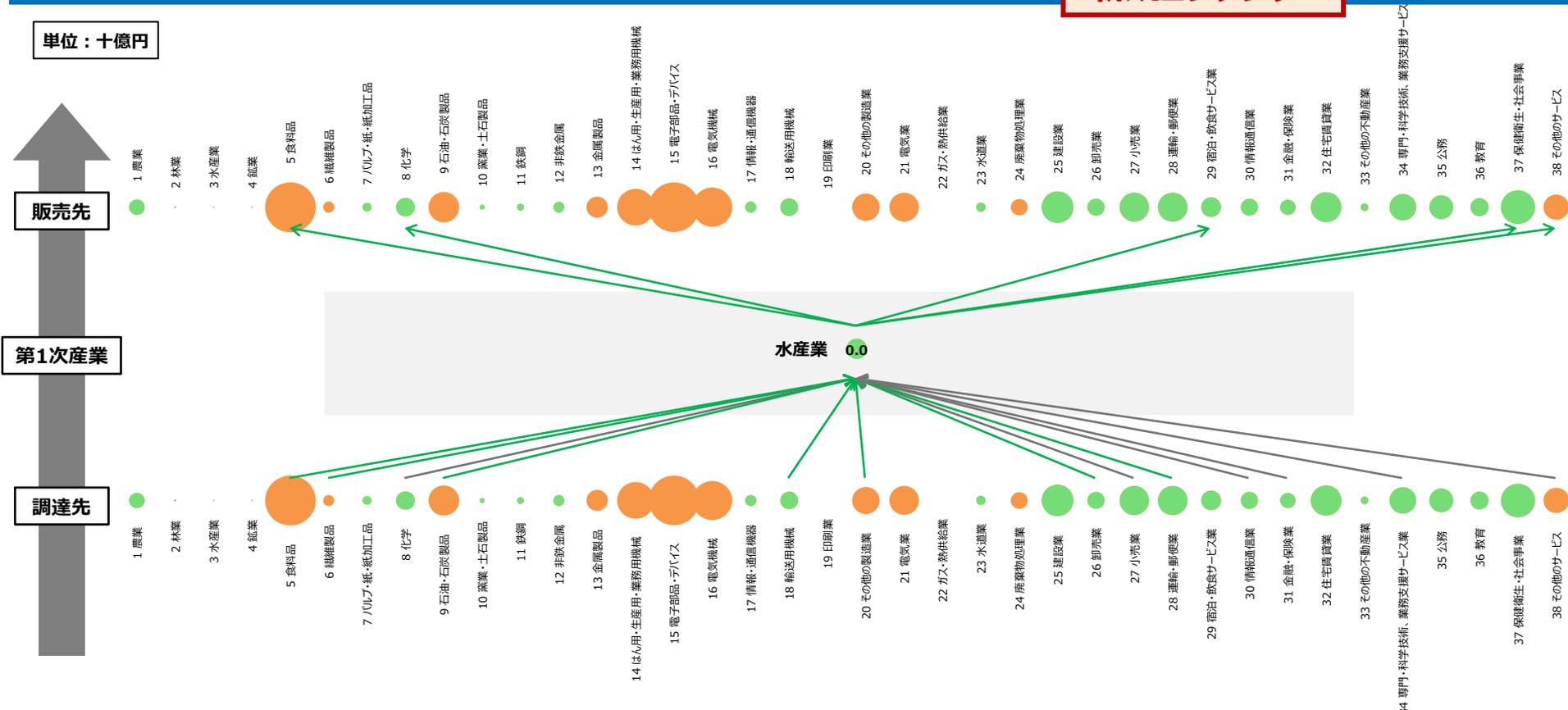
## 分析の視点

- 我が国の地方部では、水産業等の第一次産業が主力産業（得意な産業、強い産業等）になっている場合もあり、水産業等を中心とした産業クラスターを構築し、地域活性化を図ることも重要である。
- また、水産物を原料としている食料品製造業の生産額、従業員数が高いシェアを占めている地域が多く、当該地域の生活と都市部の食料品需要を支える重要な産業となっている。
- ここでは、水産業に着目した取引構造を販売先と調達先別に図化することで、地域の第一次産業の現状分析を行う。

### 「水産業」に着目した主要な取引構造

### 新規コンテンツ

単位：十億円



● 純移輸出がプラスの産業 (円の大きさ及び数値は当該産業の地域産生産額)
 ● 純移輸出がマイナスの産業 (円の大きさ及び数値は当該産業の地域産生産額)
 → 水産業の生産額の0.5%以上を占める取引
 → 水産業の生産額の2.0%以上を占める取引

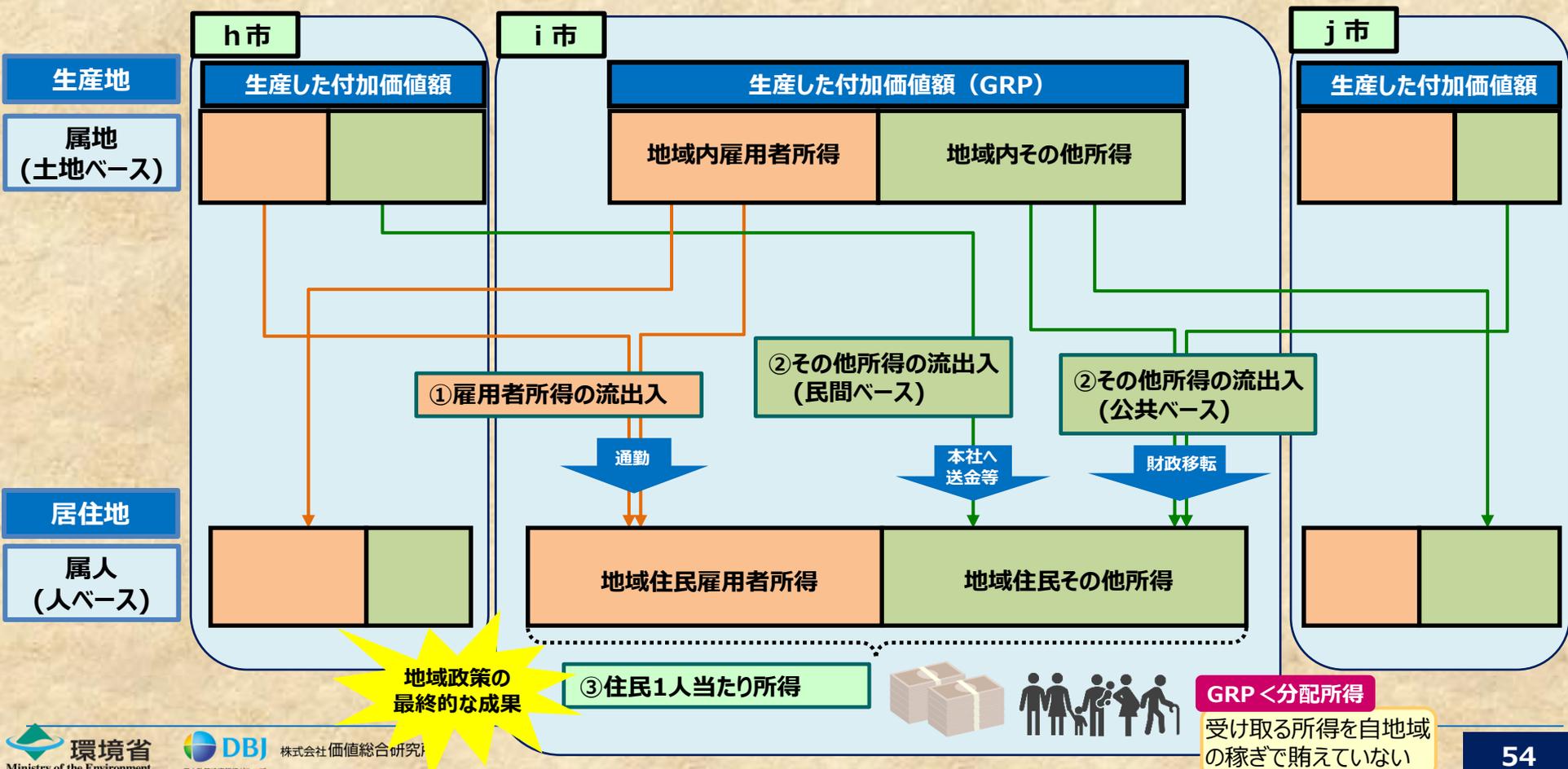
## 3.地域②の経済②：分配

3-1 所得の流出入の分析

3-2 1人当たりの所得水準の分析

# 分配面の所得の考え方

- 地域の生産面で稼いだ所得が、生産地（属地）で分配所得として、「雇用者所得（賃金・人件費）」と「その他所得（財産所得、企業所得、財政移転等）」の2つに分けられる。
- 分配された「雇用者所得」と「その他所得は」、生産地（属地ベース）から居住地（属人ベース）に所得が移転される。**雇用者所得の流出入**は地域住民の**通勤**によって従業地から居住地の地域間で発生する。
- 「その他所得」の流出入は、財政移転などの「**公共ベース**」と民間企業のロイヤリティ、利息収入等の「**民間ベース**」の2つがある（**RESASとの違い**）。特に、民間ベースは地域から本社への移転等がある。
- そして、地域住民の属人ベースの所得が地域政策の最終的な成果になる。



# 分配面の分析項目

## 所得の流出入の分析

### ①雇用者所得の流出入

- 雇用者所得の地域からの流出入状況を把握する。
- 雇用者所得は、生産地で従業者に受け渡される雇用者所得（**地域内雇用者所得**）と、居住地で就業者の雇用者所得（**地域住民雇用者所得**）が2つあり、この差分（**地域住民所得 - 地域内所得**）で雇用者所得の流出入を把握する。

### ②その他所得の流出入（民間ベース、公共ベース）

- その他所得は雇用者所得以外の全ての所得であり、企業所得、財産所得、財政移転等が含まれる。
- その他所得の流出入には大きく2つ、本社への送金等のその他所得（**民間ベース**）と財政移転等のその他所得（**公共ベース**）がある。
- これらの「その他所得」が合計でどの程度地域住民・企業に届いているか等を把握する。

## 1人当たり所得水準の分析

### ③従業者1人当たり雇用者所得の水準

- 従業者1人当たり雇用者所得で、どこに居住しているかに関わらず、**地域内の従業者**が受け取る雇用者所得の水準を把握する。

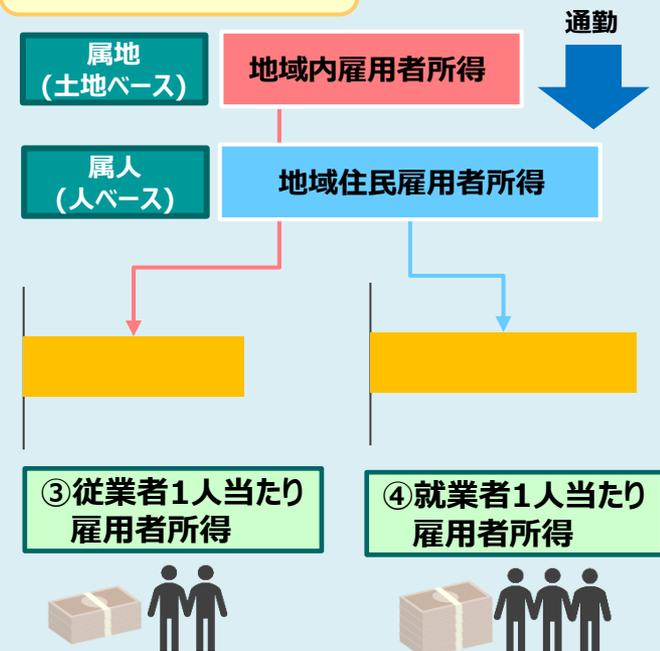
### ④就業者1人当たり雇用者所得の水準

- 就業者1人当たり雇用者所得の水準で、**どこで働いているかに関わらず、就業している地域住民**が受け取る雇用者所得の水準を把握する。
- ③の従業者1人当たり雇用者所得の水準との比較で、就業者1人当たり雇用者所得の方が高ければ、地域住民は通勤により地域外で働いていることが考えられる。

### ⑤住民1人当たり所得の水準

- 地域住民が最終的に受取る1人当たり所得の水準は**地域政策の最終的な成果指標**。
- また、住民1人当たり所得は、雇用者所得とその他所得であり、これらの比較で地域住民の所得が地域の稼ぐ力から来ているのか、財政移転によるものか、等が把握できる。

域内外の賃金差が通勤行動に影響している可能性



## 3-1 所得の流出入の分析

# (1) 地域住民に所得が分配されているか

## 分析の視点

- 分配面の分析においては、まず、地域の生産・販売で得た付加価値（≒GDP）が「雇用者所得」と「その他所得」に分けられ、それらの所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- その際、地域内の所得と地域住民の所得の差分が地域の所得の流出入である。

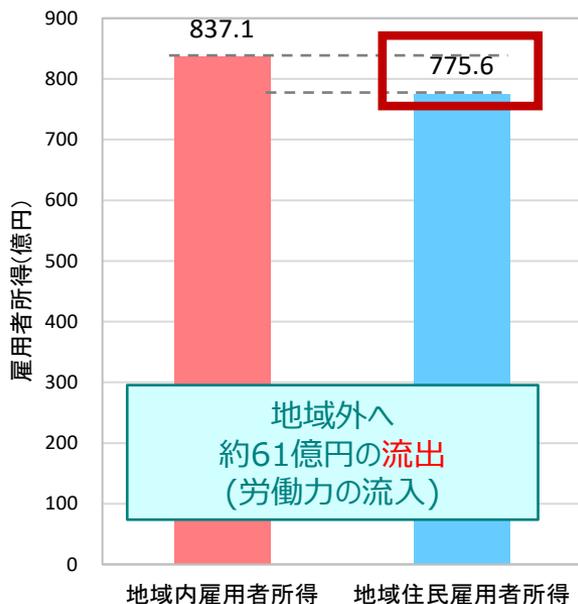
地域住民・企業が得る雇用者所得は、地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得より61億円程度少なく、地域外へ雇用者所得を出している。

■ 地域経済の最終的な成果である「地域住民の所得」に到達するための所得の流出入を把握する

■ 所得流入 = 地域住民所得 - 地域内所得

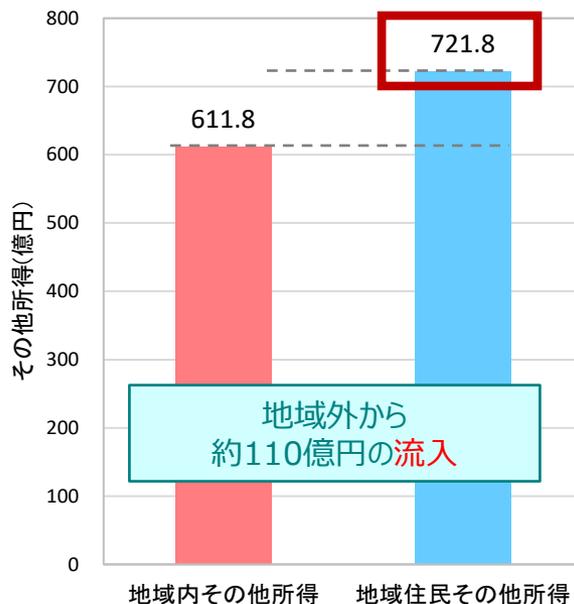
地域内所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも49億円程度多流入している。

### ① 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較



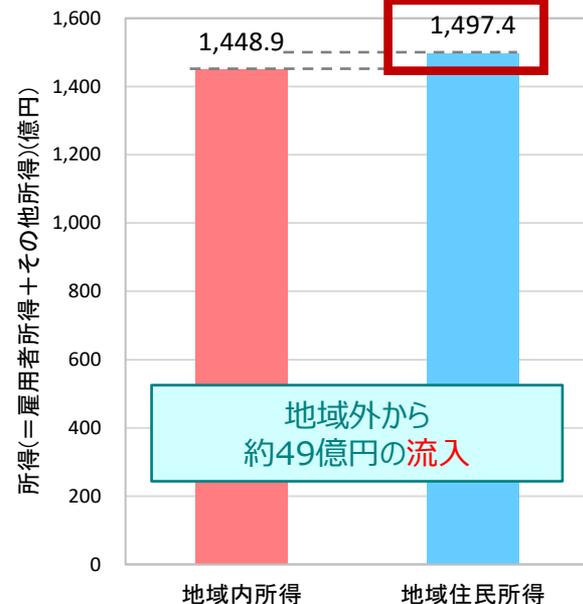
注) 地域内雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。  
地域住民雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

### ② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) 地域内その他所得は、地域内(誰が得たかは問わない)のその他所得を意味する。  
地域住民その他所得は、地域住民(どこから得たかは問わない)のその他所得を意味する。

### ③ 地域内所得と地域住民所得の比較



注) 地域内所得は、地域内雇用者所得と地域内その他所得の合計である。  
地域住民所得は、地域住民雇用者所得と。

## (2) 所得の流出額

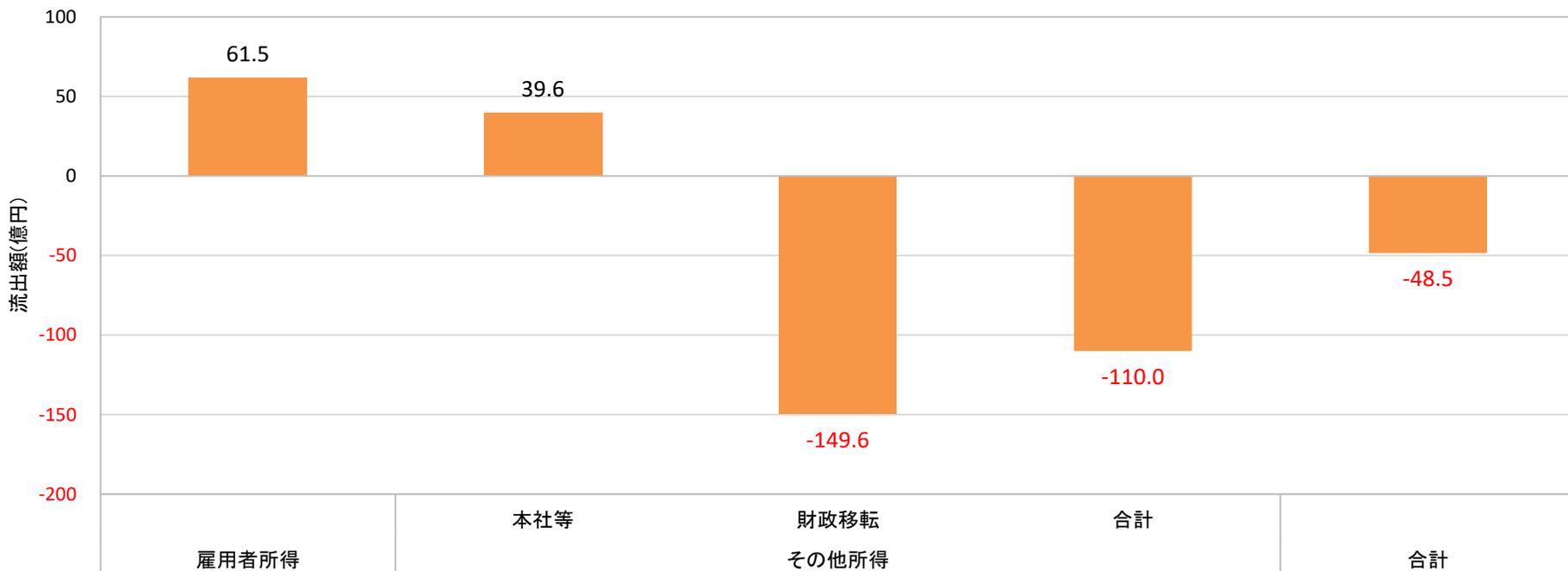
### 分析の視点

- 付加価値はその土地の企業や従業者によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出または流入の金額がどの程度であるかを把握する(下図)。

所得は合計で48.5億円の流入となっており、その他所得の流入が110.億円と大きい。

### 所得の流出額

### 前スライドの内訳



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

注) 雇用者所得の流出額 = 地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得  
 その他所得の流出額 = 地域内その他所得 - 地域住民その他所得

# (3) 所得の流出額

## 分析の視点

- 付加価値（≒GDP）は地域の企業や従業員によって産出された所得であり、域外からの通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業の生産が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出入がどの程度であるかを、県や人口同規模地域と比較することで把握する。

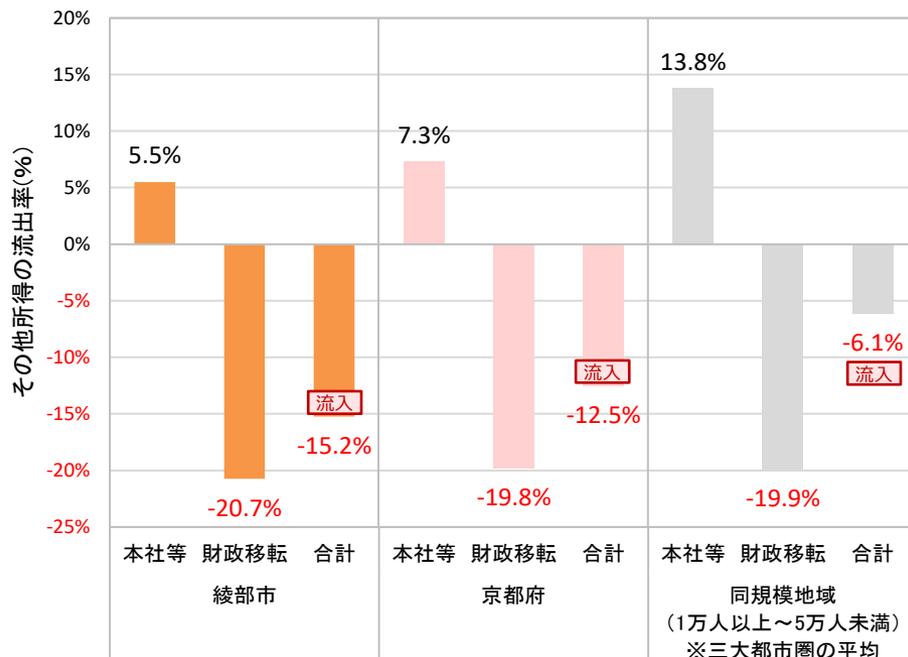
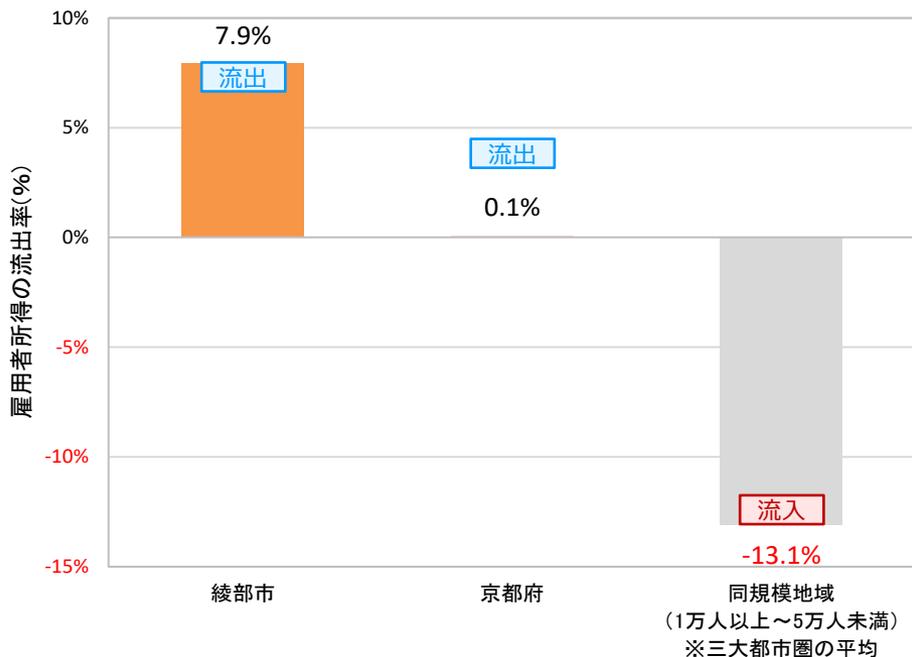
雇用者所得の流出率は7.9%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

その他所得の流出率は-15.2%であり流入している。本社等へは流出しており、流出率は県や人口同規模地域と比較すると低い水準である。

### ①雇用者所得の流出率

### 前スライドの内訳

### ②その他所得の流出率



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

流出率(%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

流出率(%) = (地域内その他所得 - 地域住民その他所得) ÷ 地域住民その他所得 × 100

## 3-2 1人当たり所得水準の分析

# (1) 1人当たり雇用者所得の水準

## 分析の視点

- 地域の雇用者所得は、従業地での従業者が受ける雇用者所得と、居住地で居住地の就業者が受ける雇用者所得が異なる。
- 地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県、人口同規模地域と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する。

従業者1人当たりの雇用者所得(従業地ベース)は、全国より低いが、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得(居住地ベース)は、全国より低いが、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

### ① 従業者1人当たり雇用者所得 (従業地ベース)

### ② 就業者1人当たり雇用者所得 (居住地ベース)

従業者1人当たり雇用者所得(百万円/人)

就業者1人当たり雇用者所得(百万円/人)



注) ここでの雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得である。

注) ここでの雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得である。

## (2) 住民1人当たり所得の水準

### 分析の視点

- 地域政策の最終的な成果として、居住地ベースでの夜間人口1人当たりの所得を把握する。
- ここでは、雇用者所得、その他所得、総所得(=雇用者所得+その他所得)のそれぞれについて、夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県、人口同規模地域と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する。

### 地域経済の最終的な成果である1人当たりの所得を把握する

夜間人口1人当たり雇用者所得は、全国、人口同規模地域より低いですが、県と比較して高い水準である。

夜間人口1人当たりその他所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

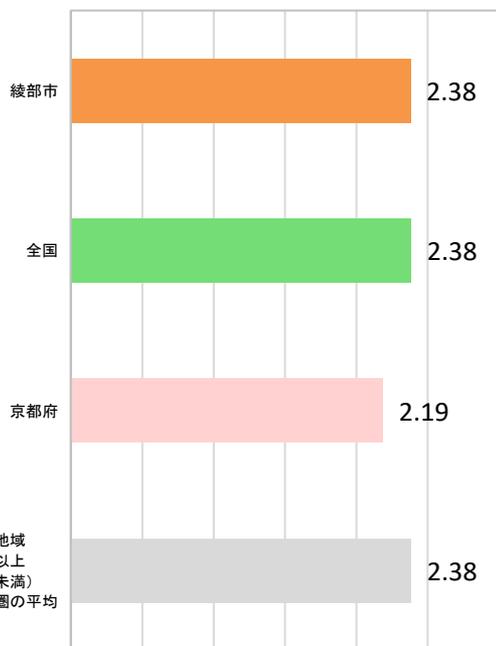
夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

#### ① 夜間人口1人当たり雇用者所得

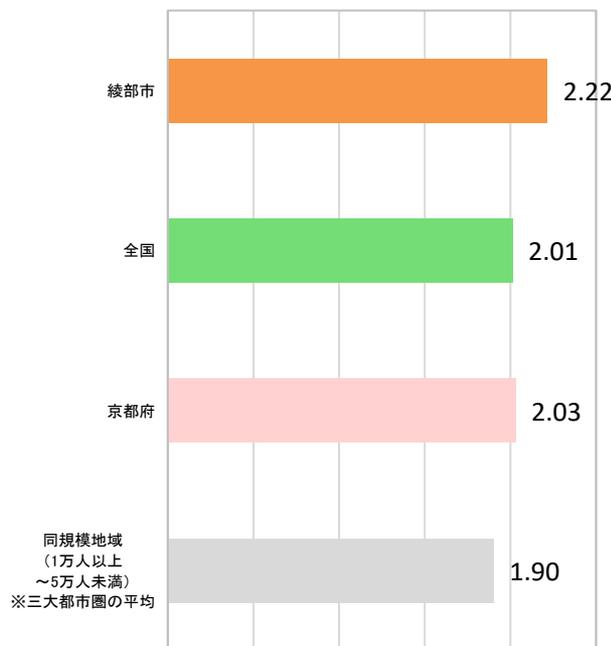
#### ② 夜間人口1人当たりその他所得

#### ③ 夜間人口1人当たり所得(=雇用所得+その他所得)

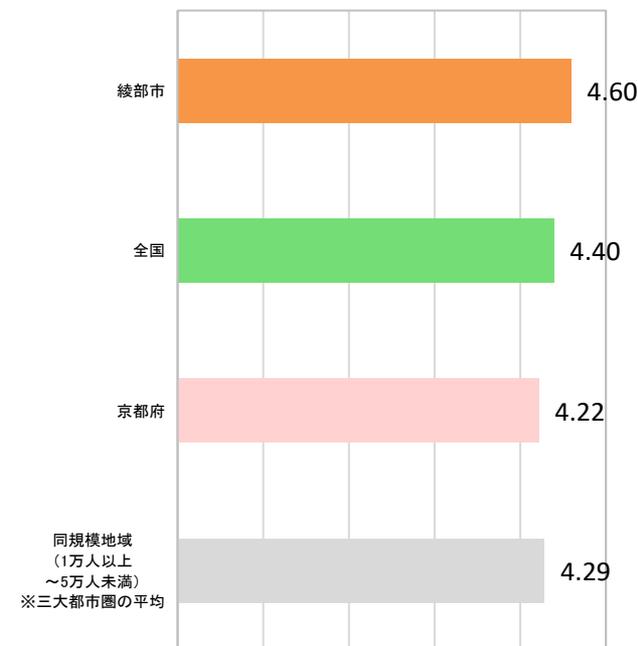
夜間人口1人当たり雇用者所得(百万円/人)



夜間人口1人当たりその他所得(百万円/人)



夜間人口1人当たり所得(百万円/人)



## 4. 地域の経済③ : 支出

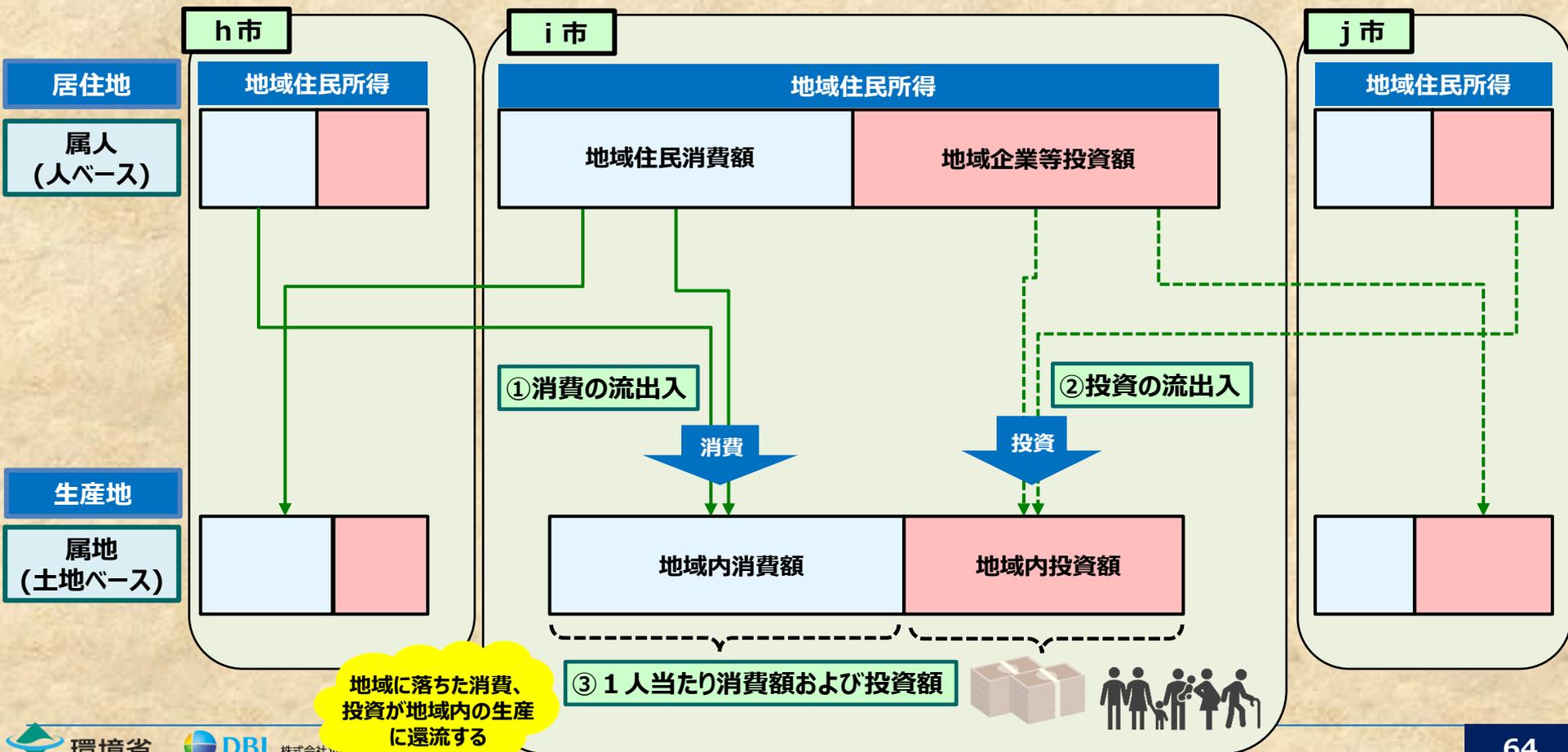
4-1 消費の分析

4-2 投資の分析

4-3 エネルギー収支の分析

# 支出面の所得の考え方

- 分配面で分配された居住地での「地域住民所得」を地域住民や企業が所得（お金）を使うのが支出面であり、その使い方には**消費と投資の大きく2つ**がある。
- 地域住民や企業の消費や投資がされる場所（空間）が、企業が生産・販売する場所（生産地）になる。その際、居住地から別の場所で消費や投資をすることで、所得の流出入が発生する。
- 消費の流出入は、地域住民が消費を地域内で行うのか地域外で行うのか等により発生する。
- 投資の流出入は、地域企業が工場、機械等の設備設置や宅地開発等への投資を地域内で行うのか地域外で行うのか、また、域外からの投資を呼び込めているか等により発生する。



## ①消費の流出入

- 消費には、誰が行ったかに関わらず地域内で消費された額(地域内消費額)と、どこで消費したかに関わらず地域住民が消費した額(地域住民消費額)の2つがあり、この差分(流入 = 地域内 - 地域住民)で消費の流出入を把握する。
- 消費には、日用品の買い物等の**日常の消費**と、観光等による**非日常の消費**の2種類があり、消費の流出入がどちらの要因によるものかは、地域に商店街や大型ショッピングセンターが立地しているか、観光客が観光消費を落としているか、という観点により分析できる。

## ②投資の流出入

- 投資には、誰が行ったかに関わらず地域内で投資された額(地域内投資額)と、どこで投資したかに関わらず地域住民が投資した額(地域企業等投資額)の2つがあり、この差分(流入 = 地域内 - 地域企業)で投資の流出入を把握する。
- 投資が流入している地域は第2次産業の生産性が高い傾向があり、また、第2次産業の生産性が高い地域は域外から投資を呼び込んでいる傾向がある。

## ③ 1人当たり消費額および投資額

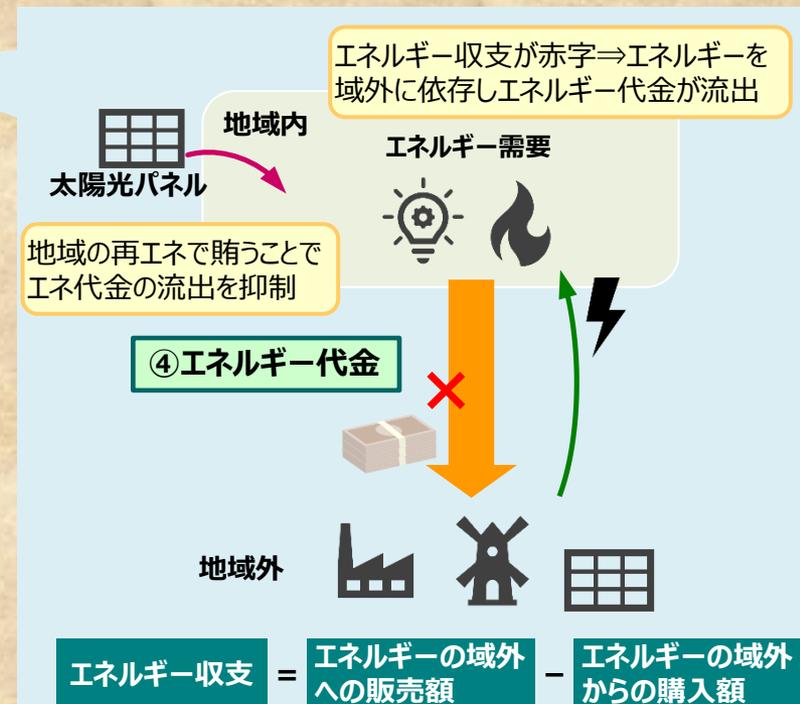
- 従業者および夜間人口1人当たりの消費額および投資額を把握する。
- これらにより、地域での消費や投資の水準を全国、都道府県、人口同規模地域との比較で把握可能となる。

## ④エネルギー収支(エネルギー代金)

- エネルギー収支により、エネルギー代金の域内外の流出入の状況を把握する。
- エネルギー収支が赤字の場合、その地域はエネルギーを域外に依存し、エネルギー代金が流出している。
- この流出を地域の再エネで賄うことができれば、エネルギー代金の流出を抑制できる。

## ⑤付加価値に占めるエネルギー収支の割合

- エネルギー収支が地域の付加価値(GRP)に占める割合を把握する。
- これにより、エネルギー代金の流出入の状況を全国、都道府県、人口同規模地域との比較で把握する。



## Ⅲ. 地域の長所、短所、施策の方向性

現状分析ツールから地域の長所、短所、施策の方向性について検討する手順を記載する

# 生産面の長所と短所の分析①

## 1) 地域の産業の生産性（絶対優位）

分析の  
視点

**長所** 付加価値シェアがそれなりにあり、労働生産性が全国平均より高い産業を列挙

**短所** 付加価値シェアがそれなりにあり、労働生産性が全国平均より低い産業を列挙

記入欄

**長所** 窯業・土石製品、鉄鋼、電気機械、卸売業、小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、その他の不動産、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他サービス

⇒**まとめると、素材型2次産業(鉄鋼、窯業・土木製品)、加工組立型製造業(電気機械)、知識集約型3次産業(情報通信業、卸売業、その他の不動産業、公務、専門・科学技術・業務支援サービス、教育)、労働集約型3次産業(運輸・郵便業、保健衛生・社会事業、小売業、その他のサービス、宿泊・飲食サービス業)の労働生産性が高い**

**短所** 食料品、化学、非鉄金属、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、印刷業、その他製造業、金融・保険業

⇒**まとめると、素材型2次産業(化学、非鉄金属)、加工組立型製造業(輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械)、都市型2次産業(食料品、その他の製造業、金属製品、印刷業)、知識集約型3次産業(金融・保険業)の労働生産性が低い**

## 2) 域外から所得を稼ぐ産業（所得の移出入）

分析の  
視点

**長所** 域外から所得を獲得している全ての産業

**短所** 域外に所得が流出している、主な産業

記入欄

**長所** 卸売業、運輸・郵便業、専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業、公務、電気機械、その他の不動産業、小売業、鉄鋼、金融・保険業、宿泊・飲食サービス業、窯業・土石製品、その他のサービス、非鉄金属、教育、水道業

⇒**まとめると、素材型2次産業(鉄鋼、非鉄金属、窯業・土木製品)、加工組立型製造業(電気機械)、装置型3次産業(水道業)、知識集約型3次産業(金融・保険業、情報通信業、卸売業、その他の不動産業、公務、専門・科学技術・業務支援サービス、教育)、労働集約型3次産業(運輸・郵便業、小売業、その他のサービス、宿泊・飲食サービス業)で域外から所得を稼いでいる**

**短所** 食料品、はん用・生産用・業務用機械、石油・石炭製品、情報・通信機器、輸送用機械、その他の製造業、化学

⇒**まとめると、素材型2次産業(化学、石油・石炭製品)、加工組立型製造業(輸送用機械、情報・通信機器、はん用・生産用・業務用機械)、都市型2次産業(食料品、その他の製造業)で域外に所得を流出している**

# 生産面の長所と短所の分析②

## 3) 地域の得意な産業（比較優位）

**分析の視点**

- 長所** 修正特化係数が1.0以上の全ての産業
- 短所** 修正特化係数が1.0に近いが1.0に満たない、主な産業

**記入欄**

**長所** 卸売業、その他の不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業、運輸・郵便業、電気機械、鉄鋼、金融・保険業、非鉄金属、宿泊・飲食サービス業、公務、小売業、その他のサービス、教育、窯業・土石製品、水道業

⇒ **まとめると、素材型2次産業(鉄鋼、非鉄金属、窯業・土木製品)、加工組立型製造業(電気機械)、装置型3次産業(水道業)、知識集約型3次産業(金融・保険業、情報通信業、卸売業、その他の不動産業、公務、専門・科学技術・業務支援サービス、教育)、労働集約型3次産業(運輸・郵便業、小売業、その他のサービス、宿泊・飲食サービス業)が得意(比較優位)である**

**短所** 保健衛生・社会事業、印刷業、建設業、ガス・熱供給業、はん用・生産用・業務用機械、電気業、廃棄物処理業、金属製品

⇒ **まとめると、加工組立型製造業(はん用・生産用・業務用機械)、都市型2次産業(建設業、金属製品、印刷業)、装置型3次産業(ガス・熱供給業、電気業、廃棄物処理物業)、労働集約型3次産業(保健衛生・社会事業)が不得意である**

## 4) 地域の核となる産業

**分析の視点**

- 長所** 感応度係数（販売先への影響）と影響力係数（調達先への影響）のグラフで**第1象限**にある産業

**記入欄**

**長所** 化学、鉄鋼、非鉄金属、その他の製造業、情報通信業、金融・保険業、その他の不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業

⇒ **まとめると、素材型2次産業(化学、鉄鋼、非鉄金属)、都市型2次産業(その他の製造業)、知識集約型3次産業(金融・保険業、情報通信業、その他の不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス)が核となる産業である**

# 生産面の長所、短所の分析③

## 生産面の長所（●）と短所（×）をまとめる

No.	本DBの産業分類（38分類）			労働生産性（稼ぐ力）	域外から稼ぐ産業	得意な産業（比較優位）	地域の核となる産業
1	農林水産業	農業	1次産業				
2		林業	1次産業				
3		水産業	1次産業				
4	鉱業		素材型製造業				
5	製造業	食料品	都市型2次産業	×	×		
6		繊維製品	都市型2次産業				
7		パルプ・紙・紙加工品	素材型製造業				
8		化学	素材型製造業	×	×		●
9		石油・石炭製品	素材型製造業		×		
10		窯業・土石製品	素材型製造業	●	●	●	
11		鉄鋼	素材型製造業	●	●	●	●
12		非鉄金属	素材型製造業	×	●	●	●
13		金属製品	都市型2次産業	×		×	
14		はん用・生産用・業務用機械	加工・組立製造業	×	×	×	
15		電子部品・デバイス	加工・組立製造業				
16		電気機械	加工・組立製造業	●	●	●	
17		情報・通信機器	加工・組立製造業		×		
18		輸送用機械	加工・組立製造業	×	×		
19		印刷業	都市型2次産業	×		×	
20		その他の製造業	都市型2次産業	×	×		●
21	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	装置型製造業			×	
22		ガス・熱供給業	装置型製造業			×	
23		水道業	装置型製造業		●	●	
24		廃棄物処理業	装置型製造業			×	
25	建設業		都市型2次産業			×	
26	卸売・小売業	卸売業	知識集約型3次産業	●	●	●	
27		小売業	労働集約型3次産業	●	●	●	
28	運輸・郵便業		労働集約型3次産業	●	●	●	
29	宿泊・飲食サービス業		労働集約型3次産業	●	●	●	
30	情報通信業		知識集約型3次産業	●	●	●	●
31	金融・保険業		知識集約型3次産業	×	●	●	●
32	不動産業	住宅賃貸業					
33		その他の不動産業	知識集約型3次産業	●	●	●	●
34	専門・科学技術、業務支援サービス業		知識集約型3次産業	●	●	●	●
35	公務		知識集約型3次産業	●	●	●	
36	教育		知識集約型3次産業	●	●		
37	保健衛生・社会事業		労働集約型3次産業	●		×	
38	その他のサービス		労働集約型3次産業	●	●		

# 分配面の長所と短所の分析①

## 1) 循環率 (= 分配 / 生産)

記入欄

84%

**長所** つまり、バランスの良い経済循環構造

分析の  
視点

**長所** バランスが良い

**短所** バランスが悪い

## 2) 1人当たり雇用者所得の水準

記入欄

従業者1人当たり雇用者所得 (従業地ベース)

606万円

就業者1人当たり雇用者所得 (居住地ベース)

585万円

**長所** つまり、従業者1人当たり雇用者所得が、就業者1人当たり雇用者所得より高い

### 解説

「従業地ベース > 就業地ベース」であれば、下記のことを意味します。

- ・ 域内で働く方が域外で働くよりも雇用者所得が高い水準である
- ・ また、域外からの労働力流入により、域外に所得が流出している

「従業地ベース < 就業地ベース」であれば、下記のことを意味します。

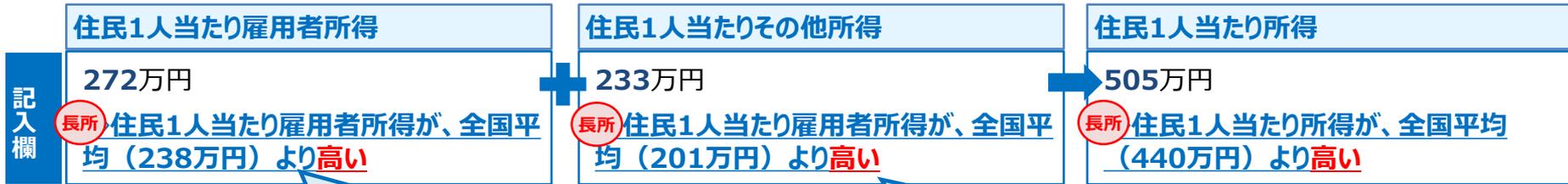
- ・ 域内で働く方が域外で働くよりも雇用者所得が低い水準である
- ・ また、域外への労働力流出により、域外から所得が流入している

分析の  
視点

長所 高い  
短所 低い

# 分配面の長所と短所の分析②

## 3) 住民（夜間人口）1人当たり所得の水準



### 解説

「住民1人当たり雇用者所得」が全国平均より低い場合、下記の原因が考えられます。

1. 地域の労働生産性が低く、住民1人当たり雇用者所得が押し下げられている
2. 通勤による雇用者所得の流出が大きく、住民1人当たり雇用者所得が押し下げられている
3. 本社への流出などにより、稼いだ付加価値が雇用者の所得に結び付いていないため、住民1人当たり雇用者所得が押し下げられている
4. なお、3点目に関しては、付加価値シェアの大きな産業が、産業別雇用者所得構成比で高順位を占めていれば、稼いだ付加価値が雇用者所得に結びついていると言えます

### 解説

「住民1人当たりその他所得」が全国平均より低い場合、下記の原因が考えられます。

1. 地域の労働生産性が低く、住民1人当たりその他所得が押し下げられている
2. 本社への所得流出が大きく、住民1人当たりその他所得が押し下げられている
3. 財政移転による所得流入が少ない

# 支出面の長所と短所の分析

## 1) 消費での流出入

**長所** 流入 (GRPの1.5%)

⇒つまり、地域内へ買い物・観光により所得が**流入**している

分析の  
視点

**長所** 流入

**短所** 流出

## 2) 投資での流出入

**長所** 流入 (GRPの6.3%)

⇒つまり、地域内へ投資により所得が**流入**している

分析の  
視点

**長所** 流入

**短所** 流出

## 3) 経常収支

**長所** 流入 (GRPの8.3%)

⇒つまり、企業間取引において**黒字**である

分析の  
視点

**長所** 流入

**短所** 流出

## 主要な産業間取引構造の状況

**分析の視点** **長所** 得意な産業で、域内調達が多い産業 (向いている矢印が3本以上である)

**短所** 得意な産業だが、域内調達が少ない産業 (向いている矢印がない)

**長所** 卸売業、小売業

⇒**まとめると、知識集約型3次産業(卸売業)、労働集約型3次産業(小売業)は域内調達が多い産業である**

**短所** 鉄鋼、非鉄金属、窯業・土石製品、輸送機械、電気機械、一般機械、水道業、教育、公務、その他のサービス

⇒**まとめると、素材型2次産業(鉄鋼、非鉄金属、窯業・土木製品)、加工・組立型製造業(輸送機械、電気機械、一般機械)装置型3次産業(水道業)、知識集約型3次産業(教育、公務)、労働集約型3次産業(その他のサービス)は域内調達が少ない産業である**

記入欄

# 施策の方向性の考え方

## 1. 施策の方向性の検討の前提

- ① 施策の方向性は「長所と短所の分析」から自動的に出力されるものではなく、担当者の考え方（≒主観）と、客観的な分析結果である「短所」と「長所」の両面を統合的に検討するものである。
- ② つまり、方向性は一意に決定されるものではなく、地域経済循環構造を構築するための数多くの対策・施策候補が「長所」を損なわず、「短所（≒課題）」を補うものであるかを確認することである。
- ③ 理想的には、対策・施策は、「長所」を伸ばして、「短所（≒課題）」を補うものである。

## 2. 施策の検討手順

① 地域経済の課題（≒短所）の中で、取り組むべき「課題（≒短所）」を抽出

② 課題の解決と同時に伸ばせる長所を抽出

③ 上記②の実施する具体的な方策を検討

# 施策の方向性の検討

## 施策の方向性①

長所・課題の把握 No.	課題（＝取り組む短所）	課題への対応方針		
		長所の把握	方策	施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>加工組立型製造業（電気機械）は域内調達が少ない産業である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加工組立型製造業（電気機械）が得意（比較優位）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業マッチングを図る（産業のクラスター化を図る）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>域内の2次産業間で産業クラスターを形成する</li> <li>技術開発・製品開発に長けた卸売業、専門・科学技術、業務支援サービス業を巻き込むことも検討</li> </ul>

## 施策の方向性②

長所・課題の把握 No.	課題（＝取り組む短所）	課題への対応方針		
		長所の把握	方策	施策の方向性
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市型2次産業（食料、その他の製造業）において所得が流出している</li> <li>都市型2次産業（印刷業、建設業、金属製品）が不得意な産業である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口が大きな都市である（2,320,361人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で得意になり得る産業を育てる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市でも得意になり得る都市型2次産業の地域企業を育てる</li> </ul>

ご清聴ありがとうございました